

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 太陽インキ製造株式会社 |
| 【英訳名】 | TAIYO INK MFG.CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 釜范 裕一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5999）1511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役・最高財務責任者 伊藤 幸生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5999）1511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役・最高財務責任者 伊藤 幸生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|----------------------|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | 百万円 | 25,788 | 27,747 | 35,303 | 41,959 | 45,338 |
| 経常利益 | " | 4,638 | 4,761 | 6,977 | 8,266 | 8,586 |
| 当期純利益 | " | 2,761 | 2,934 | 4,296 | 5,554 | 6,171 |
| 純資産額 | " | 31,185 | 33,932 | 38,362 | 37,565 | 39,140 |
| 総資産額 | " | 39,160 | 41,384 | 49,458 | 47,664 | 48,938 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 2,197.70 | 2,392.62 | 2,704.11 | 2,766.55 | 1,450.87 |
| 1株当たり当期純利益 | " | 188.68 | 201.96 | 296.56 | 400.79 | 233.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | " | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 79.63 | 82.00 | 77.57 | 76.82 | 78.47 |
| 自己資本利益率 | " | 8.87 | 9.01 | 11.89 | 14.82 | 16.45 |
| 株価収益率 | 倍 | 21.04 | 20.35 | 22.73 | 17.47 | 10.21 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 4,669 | 4,207 | 6,334 | 5,411 | 9,241 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | " | 1,942 | 1,323 | 2,555 | 415 | 3,390 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | " | 2,153 | 1,022 | 1,664 | 7,442 | 1,969 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | " | 7,941 | 9,993 | 12,530 | 10,098 | 13,106 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 607 [74] | 651 [83] | 673 [90] | 705 [105] | 775 [123] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|----------------------------|------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 売上高 | 百万円 | 16,407 | 17,038 | 22,158 | 26,173 | 26,866 |
| 経常利益 | " | 3,493 | 3,252 | 4,348 | 4,885 | 5,609 |
| 当期純利益 | " | 2,391 | 2,229 | 2,809 | 3,641 | 4,703 |
| 資本金 | " | 6,134 | 6,134 | 6,134 | 6,134 | 6,134 |
| 発行済株式総数 | 株 | 14,232,000 | 14,232,000 | 14,232,000 | 14,232,000 | 28,464,000 |
| 純資産額 | 百万円 | 28,113 | 29,520 | 31,035 | 27,092 | 29,665 |
| 総資産額 | " | 33,331 | 34,071 | 38,295 | 33,810 | 36,223 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,982.37 | 2,082.20 | 2,188.25 | 2,047.12 | 1,120.78 |
| 1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) | " (") | 50.00 (25.00) | 110.00 (30.00) | 110.00 (30.00) | 110.00 (30.00) | 115.00 (30.00) |
| 1株当たり当期純利益 | " | 164.27 | 153.44 | 193.41 | 262.74 | 177.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | " | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 84.3 | 86.6 | 81.0 | 80.1 | 81.9 |
| 自己資本利益率 | " | 8.64 | 7.74 | 9.28 | 12.52 | 16.57 |
| 株価収益率 | 倍 | 24.17 | 26.79 | 34.85 | 26.64 | 13.39 |
| 配当性向 | % | 30.4 | 71.7 | 56.9 | 41.9 | 64.7 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 274 [54] | 274 [60] | 272 [51] | 279 [54] | 297 [58] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第60期および第61期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第62期の1株当たり配当額には、設立55周年を記念しての配当55円を含んでおります。

6. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

- 昭和28年9月 東京都港区芝浜松町において設立者川原廣眞（故人）により印刷用インキの製造販売を目的に資本金100万円で太陽インキ製造株式会社を設立、創業。
- 昭和36年12月 埼玉県新座市に新座工場を設置。
- 昭和44年6月 プリント配線板用レジストインキの開発に着手。
- 昭和45年8月 メッキレジストインキ及びエッチングレジストインキの販売を開始。
- 昭和47年6月 エポキシ樹脂系熱硬化型二液性ソルダーレジストインキの開発に成功、販売を開始。
- 昭和47年7月 本社を東京都板橋区南常盤台に移転。
- 昭和48年5月 エポキシ樹脂系熱硬化型一液性ソルダーレジストインキの開発に成功、「無臭性ソルダーレジストインキ」の名称で特許出願、販売を開始。
- 昭和50年6月 社団法人日本プリント回路工業会（現社団法人日本電子回路工業会）主催のJPCAショーに紫外線硬化型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和57年3月 埼玉県嵐山町に嵐山工場（現嵐山事業所）を設置。
- 昭和59年6月 JPCAショーに現像型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和60年11月 現像型ソルダーレジストインキが画期的な発明品として評価を受け、第一回埼玉工業技術大賞を受賞。
- 昭和61年6月 JPCAショーに現像型エッチングレジストインキを出展、発表。
- 昭和63年9月 大韓民国に合弁会社「韓国太陽インキ製造株式会社」を設立。
- 平成2年3月 嵐山事業所に技術開発棟を建設。
- 平成2年9月 店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成2年12月 米国ネバダ州に販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を設立。
- 平成3年12月 埼玉県嵐山町平沢に新工場用地を取得。
- 平成4年2月 東京都練馬区羽沢に本社ビルを建設。
- 平成4年3月 本社を東京都練馬区羽沢に移転。
- 平成5年11月 アルカリ現像型ソルダーレジストインキの基本特許が、日本において成立。
- 平成6年3月 嵐山事業所に仕上棟を建設。
- 平成6年12月 ISO 9001の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所で取得。
- 平成7年2月 米国販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を製造販売子会社とした。
- 平成8年9月 台湾に製造販売子会社「台湾太陽油墨有限公司」を設立。
- 平成10年3月 台湾製造販売子会社「台湾太陽油墨有限公司」操業開始。
- 平成10年7月 「韓国太陽インキ製造株式会社」の株式を合弁先から追加取得（持分割合が40%から90%へ）し連結子会社に、併せて商号を「韓国タイヨウインキ株式会社」に変更。
- 平成10年8月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED」を設立。
- 平成11年4月 本部制を廃止し、カンパニー制を導入。
- 平成11年8月 子会社「日本太陽株式会社」を設立。
- 平成12年1月 QS-9000の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所、日高倉庫で取得。
- 平成12年1月 ISO 14001の認証を嵐山事業所で取得。
- 平成12年4月 執行役員制を導入。
- 平成13年1月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成13年3月 埼玉県嵐山町平沢に物流倉庫付設の嵐山北山事業所を竣工。
新座事業所を廃止。
- 平成13年7月 技術サービス子会社「TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.」を設立。
- 平成13年11月 機能別カンパニー制を廃止し、事業別カンパニー制を導入。
- 平成13年12月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（蘇州）有限公司」を設立。
- 平成15年1月 ISO 14001の認証を本社、嵐山北山事業所で取得。
- 平成15年12月 「有限会社森谷梱包」を買収し「有限会社太陽物流」として子会社化。
- 平成16年3月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を吸収合併。
- 平成16年5月 「有限会社太陽物流」を「太陽物流株式会社」に組織変更。
- 平成16年7月 事業別カンパニー制を廃止し本部制を導入。

3【事業の内容】

(用語説明と製品品目分類)

本有価証券報告書においては以下のとおり、用語(省略方法)を使用し、製品品目を分類しています。

| | 本有価証券報告書での表記(省略)法 | 内容または従来の表記法 |
|---|-------------------|--------------------------|
| 1 | PWB | プリント配線板(PCB) |
| 2 | PWB用部材 | 「プリント配線板用部材(レジストインキなど)」 |
| 3 | ソルダーレジスト(または“SR”) | 「レジストインキ」 |
| 4 | LPI | 液状現像型ソルダーレジスト(当社の主力製品) |
| 5 | PKG基板用部材 | 「モジュール基板用材料」 |
| 6 | FPD用部材 | 「フラットパネル・ディスプレイ(FPD)用部材」 |
| 7 | PDP用部材 | 「プラズマディスプレイ・パネル(PDP)用部材」 |

当社グループは太陽インキ製造株式会社(提出会社)、子会社9社により構成され、事業内容は主として電子部品用化学品部材の製造・販売です。当社グループの製造・販売する製品には、大別してPWB用部材とFPD用部材があります。PWB用部材は、機能別にソルダーレジスト、エッチングレジスト、マーキングインキ、穴埋めインキなどに分けられますが、当社グループの売上構成ではソルダーレジストが最大の分野であり、さらにその中ではLPIが主流となっています。これらPWB用部材を、PWBの種類に対応して「リジッド基板用部材」「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」「ビルドアップ基板用部材」の3種類に分類しています。

FPD用部材の製品分野ではPDP用部材が売上高の大半を占めています。

当社グループ製品のうちPWB用部材は、電機メーカー各社のPWB内製部門およびPWB専門メーカー各社で消費され、パソコン・携帯電話などのIT機器や薄型テレビ関係・デジタルカメラなどAV機器を始めとするデジタル家電、カーナビを中心とした数多くの電化製品の中で重要な部材として使用されています。また、FPD用部材は主に薄型テレビのパネル用の部材として使用されています。

当社および子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

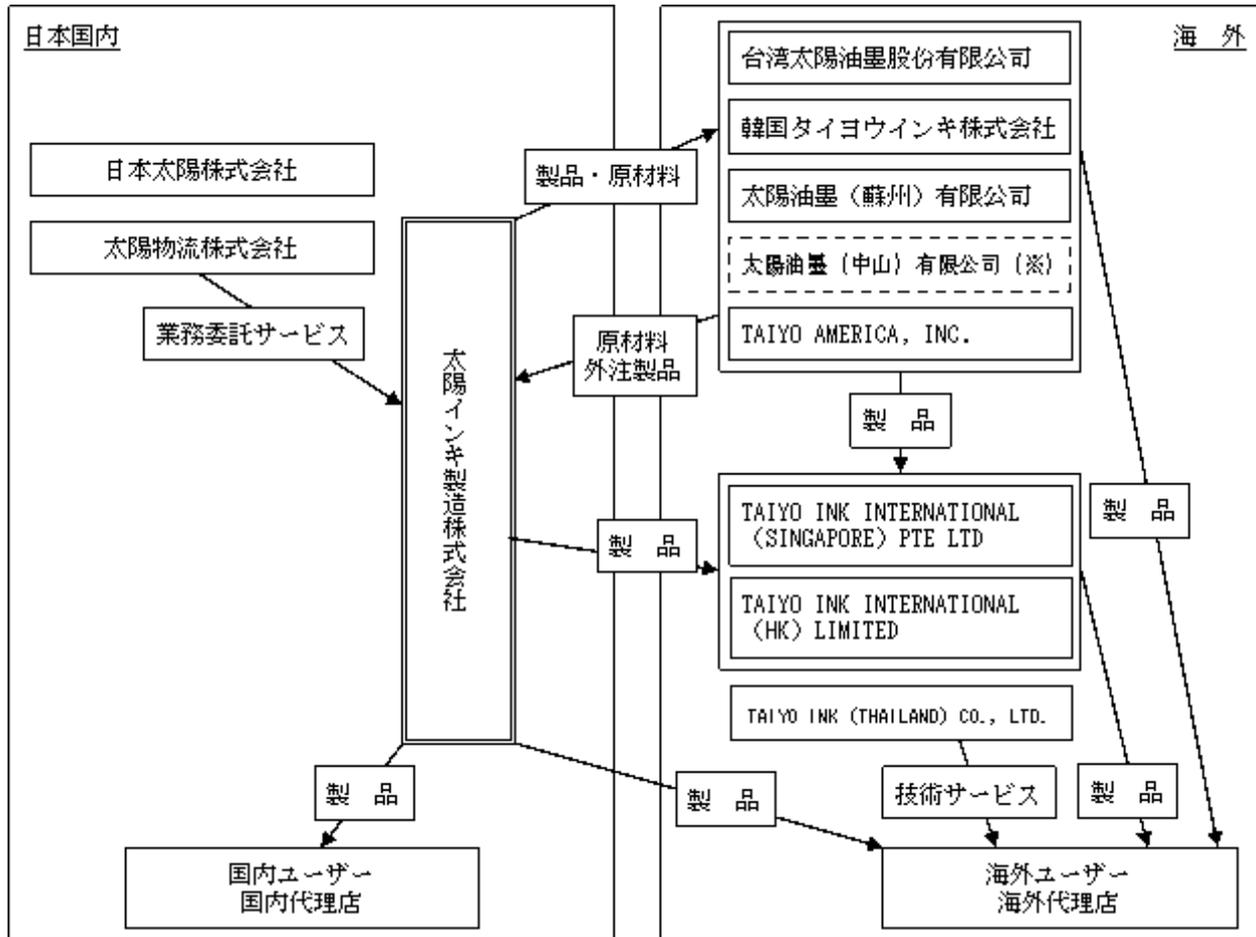
〔当社および連結子会社〕

| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|--|-------------------------------------|
| 提出会社 | 太陽インキ製造株式会社 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 |
| 連結子会社 | 台湾太陽油墨股份有限公司 | |
| 連結子会社 | 韓国タイヨウインキ株式会社 | |
| 連結子会社 | 太陽油墨(蘇州)有限公司 | |
| 連結子会社 | TAIYO AMERICA, INC. | |
| 連結子会社 | TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売 |
| 連結子会社 | TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED | |

〔非連結子会社〕

| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|--------------------------------|---|
| 非連結子会社 | TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. | PWB用部材に関する技術サービス |
| 非連結子会社 | 日本太陽株式会社 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売(営業は開始しておりません) |
| 非連結子会社 | 太陽物流株式会社 | 製品等の運送および倉庫業務などの、親会社に対する業務委託サービスの提供 |

事業の系統図は下記のとおりであります。



() 太陽油墨(中山)有限公司は、平成20年6月に設立致しましたが、営業は開始していません。

4【関係会社の状況】

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|---------------------------------------|------------------|----------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 台湾太陽油墨股? 有限公司 (注)2(注)3 | 台湾 桃園県 觀音郷 | 310百万 台湾ドル | PWB用ソルダーレ ジスト等の製造 販売 | 99.8 | PWB用ソルダーレジスト等 を製造販売しております。 役員の兼任等があります。 |
| 韓国タイヨウインキ株 式会社 (注)2(注)4 | 大韓民国 京畿道 安山市 | 2,698百万 韓国ウォン | PWB用ソルダーレ ジスト等の製造 販売 | 86.1 | PWB用ソルダーレジスト等 を製造販売しております。 役員の兼任等があります。 |
| 太陽油墨(蘇州) 有限公司 (注)2(注)5 | 中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市 | 20百万 米ドル | PWB用ソルダーレ ジスト等の製造 販売 | 100.0 | PWB用ソルダーレジスト等 を製造販売しております。 役員の兼任等があります。 |
| TAIYO AMERICA, INC. | アメリカ 合衆国 ネバダ州 | 2百万 米ドル | PWB用ソルダーレ ジスト等の製造 販売 | 100.0 | PWB用ソルダーレジスト等 を製造販売しております。 役員の兼任等があります。 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD | シンガ ポール共 和国 チンス ウィロ ード | 2百万 シンガポールドル | PWB用ソルダーレ ジスト等の販売 | 100.0 | PWB用ソルダーレジスト等 を輸入販売しております。 役員の兼任等があります。 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED (注)1(注)2(注)6 | 中華人民 共和国 香港特別 行政区 | 10百万 香港ドル | PWB用ソルダーレ ジスト等の販売 | 100.0 (100.0) | PWB用ソルダーレジスト等 を輸入販売しております。 役員の兼任等があります。 |

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合を内書として記載しております。

2. 上記6社のうち、台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨(蘇州)有限公司およびTAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDは、特定子会社に該当します。

3. 台湾太陽油墨股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | | |
|-----------|----------|-------------------|
| (1) 売上高 | 5,598百万円 | (1,594,891千台湾ドル) |
| (2) 経常利益 | 1,266百万円 | (360,719千台湾ドル) |
| (3) 当期純利益 | 966百万円 | (275,349千台湾ドル) |
| (4) 純資産額 | 5,511百万円 | (1,670,258千台湾ドル) |
| (5) 総資産額 | 6,217百万円 | (1,884,001千台湾ドル) |

4. 韓国タイヨウインキ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | | |
|-----------|-----------|----------------------|
| (1) 売上高 | 13,660百万円 | (111,700,491千韓国ウォン) |
| (2) 経常利益 | 1,906百万円 | (15,591,129千韓国ウォン) |
| (3) 当期純利益 | 1,452百万円 | (11,875,786千韓国ウォン) |
| (4) 純資産額 | 4,921百万円 | (48,773,274千韓国ウォン) |
| (5) 総資産額 | 6,171百万円 | (61,160,266千韓国ウォン) |

5. 太陽油墨（蘇州）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | | |
|-----------|----------|----------------|
| (1) 売上高 | 8,342百万円 | (544,541千中国元) |
| (2) 経常利益 | 2,523百万円 | (164,701千中国元) |
| (3) 当期純利益 | 2,289百万円 | (149,423千中国元) |
| (4) 純資産額 | 5,720百万円 | (400,027千中国元) |
| (5) 総資産額 | 6,904百万円 | (482,845千中国元) |

6. TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | | |
|-----------|----------|---------------|
| (1) 売上高 | 5,596百万円 | (49,036千米ドル) |
| (2) 経常利益 | 456百万円 | (3,999千米ドル) |
| (3) 当期純利益 | 380百万円 | (3,335千米ドル) |
| (4) 純資産額 | 1,348百万円 | (13,464千米ドル) |
| (5) 総資産額 | 2,517百万円 | (25,126千米ドル) |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| | 従業員数（人） |
|------|-----------|
| 全社合計 | 775 (123) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 297 (58) | 39.6 | 13.0 | 6,894,163 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には臨時雇用者の給与は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社については、太陽油墨（蘇州）有限公司を除き労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

a 連結業績の概況

・PWB用部材の販売は、旺盛な需要の盛り上がりを背景に第3四半期までは拡大トレンドで推移しました。第4四半期では足踏み感が生じたことに加え、急速な為替レートの変動によるマイナス影響がありましたが、通期の販売は順調な結果となりました。地域別に見ますと、中国市場での販売が高い成長を続け、他の地域での需要も概ね安定した成長を示しました。製品分野別では「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売が活発でした。これらの要因によりPWB用部材の売上高は33,604百万円（前期比8.4%増）となりました。

・FPD用部材、特にPDP用部材の販売は、最終需要先であるプラズマテレビメーカーの在庫調整などを背景に前期後半から停滞していましたが、第2四半期からは回復基調となり、特に第3四半期で活発になりました。これらによりFPD用部材の売上高は10,238百万円（前期比7.0%増）となりました。

・収益面については、第4四半期における急速な円高進行が業績に影響を及ぼしましたが、増収効果による販管費比率の低下や、第1四半期におけるFPD用部材の採算改善などが寄与し、営業利益率は19.6%と前期を上回りました。

・この結果、売上高は45,338百万円（前期比8.1%増）、営業利益は8,896百万円（前期比11.7%増）となりました。経常利益は為替差損の計上などにより8,586百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は6,171百万円（前期比11.1%増）となりました。なお、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

| | 前期実績 (百万円) | 当期実績 (百万円) | 前期比 | |
|-------|---------------|---------------|--------------|------------|
| | | | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 売上高 | 41,959 | 45,338 | 3,379 | 8.1 |
| 営業利益 | 7,965 | 8,896 | 930 | 11.7 |
| 経常利益 | 8,266 | 8,586 | 319 | 3.9 |
| 当期純利益 | 5,554 | 6,171 | 616 | 11.1 |

b 個別業績の概況

・PWB用部材では、半導体市場の好調などにより高付加価値品である「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売が活発でした。

・一方、FPD用部材では、生産の一部を子会社に移管した結果、顧客向け製品売上は減少し親会社・子会社間の資材売上が増加しました。

・この結果、売上高は26,866百万円（前期比2.7%増）、営業利益は2,275百万円（前期比8.3%増）となりました。営業利益率は8.5%と前期を上回りました。為替差損があった一方で、子会社からの受取配当金の増加などにより経常利益は5,609百万円（前期比14.8%増）となりました。また、当期純利益は4,703百万円（前期比29.1%増）となりました。

| | 前期実績 (百万円) | 当期実績 (百万円) | 前期比 | |
|-------|---------------|---------------|--------------|------------|
| | | | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 売上高 | 26,173 | 26,866 | 693 | 2.7 |
| 営業利益 | 2,101 | 2,275 | 173 | 8.3 |
| 経常利益 | 4,885 | 5,609 | 724 | 14.8 |
| 当期純利益 | 3,641 | 4,703 | 1,061 | 29.1 |

c 所在地別セグメントの状況

【日本】

・日本国内に所在する連結会社は太陽インキ製造(株)1社ですので、上述しました「b 個別業績の概況」と同じです。

【アジア】

・アジア地域の所在地別売上高は30,804百万円（前期比17.2%増）、営業利益は6,301百万円（前期比13.5%増）と

なりました。各地域の概況は以下のとおりです。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社 台湾太陽油墨有限公司です。
- ・汎用SRの分野での低価格品への需要のシフトが一巡し平均販売単価の下落がやや落ち着いたことに加え、台湾内外において販売数量が拡大したため、同社の業績は増収増益と好調でした。
- ・なお、台湾市場で太陽インキ製造(株)が生産・販売しているPKG基板用部材の販売は、第3四半期までは好調に推移しましたが第4四半期に入り停滞しました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社 韓国タイヨウインキ(株)です。
- ・太陽インキ製造(株)で生産され、同社が輸入販売する「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売が好調でした。
- ・前期前半においてPDP用部材の生産の一部を太陽インキ製造(株)から同社に移管したことにより、同社の売上高、利益は拡大しました。なお、韓国市場向けPDP用部材の販売は、最終需要先であるプラズマテレビメーカーの在庫調整などを背景に前期後半から停滞していましたが、第2四半期からは回復基調となり、特に第3四半期で活発になりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社 太陽油墨（蘇州）有限公司および主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDです。
- ・中国のPWB業界は、ここ数年、世界の地域の中で最も高い成長を示しており、PWB用部材に関しては既に最大の市場となっています。同地域での当社グループの販売は現在は「リジッド基板用部材」が中心です。
- ・当期においても、中国市場は世界の地域の中で最も高い成長を示し、PWB用部材、特に「リジッド基板用部材」の販売拡大の牽引役となりました。なお、平均販売単価については価格競争の激化に伴い下落幅が拡大する傾向となりました。太陽油墨（蘇州）有限公司は順調に生産・販売規模を拡大したほか、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDの販売も好調でした。

その他アジア

- ・その他アジアに所在する連結会社は販売子会社 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD です。
- ・同社の主な担当市場はASEAN諸国です。市場シェアが拡大した結果、同社の業績は好調でした。

【北米】

- ・北米に所在する連結会社は生産販売子会社 TAIYO AMERICA, INC.です。
- ・同社の主な担当市場は米国および欧州です。PWBの製造が欧米からアジア、特に中国へのシフトが進んだ結果、市場規模はかつてに比べ大きく縮小しました。今後も欧米市場が大きく成長することはないと思われず。
- ・このような中、米国市場において同社は幅広い顧客基盤を活用し、環境に適した業務推進に努め、トップ・シェアを維持しています。当期においては、欧州を中心として市場規模の縮小が一段と進み減収となりましたが、コスト削減で対応し増益を確保しました。同社の売上高は1,419百万円（前期比18.4%減）、営業利益は267百万円（前期比3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況と大口要因は下表のとおりです。

| 項目 | 前期金額 (百万円) | 当期金額 (百万円) | 大口要因 |
|------------------|---------------|---------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,411 | 9,241 | 税金等調整前当期純利益約86億円、減価償却費約15億円、法人税等の支払額約20億円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 415 | 3,390 | 定期預金の預入超過額約16億円、有形固定資産の取得による支出約14億円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,442 | 1,969 | 配当金の支払額約19億円 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 2,431 | 3,008 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,098 | 13,106 | |

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

| 品目 | 金額（百万円） | 前期比増減率（％） |
|--------------------------|---------|-----------|
| リジッド基板用部材 | 25,610 | 6.0 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 6,057 | 22.0 |
| ビルドアップ基板用部材 | 1,347 | 15.2 |
| FPD用部材 | 10,348 | 6.6 |
| その他 | 34 | 146.5 |
| 合計 | 43,398 | 8.4 |

（注）1．金額は販売価格により表示しています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3．当期において一部製品の製品品目区分を変更しています。

なお、従来の製品品目区分による生産実績は下表のとおりです。品目ごとの平均単価が異なるため、従来の生産実績の合計金額とは一致しません。

| 品目 | 金額（百万円） | 前期比増減率（％） |
|--------------------------|---------|-----------|
| リジッド基板用部材 | 26,280 | 6.3 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 6,055 | 22.9 |
| ビルドアップ基板用部材 | 1,328 | 16.4 |
| FPD用部材 | 9,896 | 1.4 |
| その他 | 60 | 88.6 |
| 合計 | 43,621 | 7.5 |

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

| 品目 | 金額（百万円） | 前期比増減率（％） |
|-----|---------|-----------|
| 溶剤等 | 884 | 9.7 |
| 合計 | 884 | 9.7 |

（注）1．金額は実際商品仕入金額により表示しています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

| 品目 | 受注高(百万円) | 前期比増減率(%) | 受注残高(百万円) | 前期比増減率(%) |
|--------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| リジッド基板用部材 | 5,600 | 6.2 | 157 | 15.9 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 1,533 | 27.8 | 49 | 5.5 |
| ビルドアップ基板用部材 | 380 | 18.0 | 11 | 10.7 |
| FPD用部材 | 4,499 | 26.9 | 122 | 17.0 |
| 合計 | 12,012 | 16.2 | 340 | 13.6 |

(注) 1. 見込生産販売も行っています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当期において一部製品の製品品目区分を変更しています。

なお、従来の製品品目区分による受注状況は下表のとおりです。品目ごとの平均単価が異なるため、従来の受注高の合計金額とは一致しません。

| 品目 | 受注高(百万円) | 前期比増減率(%) | 受注残高(百万円) | 前期比増減率(%) |
|--------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| リジッド基板用部材 | 5,885 | 9.2 | 168 | 12.8 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 1,221 | 13.4 | 36 | 9.1 |
| ビルドアップ基板用部材 | 380 | 18.0 | 11 | 10.7 |
| FPD用部材 | 4,518 | 27.4 | 123 | 16.3 |
| 合計 | 12,006 | 16.2 | 340 | 13.7 |

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

| 品目 | 金額(百万円) | 前期比増減率(%) |
|--------------------------|---------|-----------|
| リジッド基板用部材 | 25,392 | 5.9 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 6,886 | 19.4 |
| ビルドアップ基板用部材 | 1,325 | 6.3 |
| FPD用部材 | 10,238 | 7.0 |
| その他 | 1,378 | 22.9 |
| 合計 | 45,221 | 8.5 |

(注) 1. 上記の金額には、特許売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当期において一部製品の製品品目区分を変更しています。

なお、従来の製品品目区分による販売実績は下表のとおりです。

| 品目 | 金額(百万円) | 前期比増減率(%) |
|--------------------------|---------|-----------|
| リジッド基板用部材 | 26,807 | 7.0 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 5,438 | 17.4 |
| ビルドアップ基板用部材 | 1,326 | 6.1 |
| FPD用部材 | 10,329 | 7.9 |
| その他 | 1,319 | 13.5 |
| 合計 | 45,221 | 8.5 |

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| LG Electronics Inc. | 5,407 | 13.0 | 6,900 | 15.0 |

3 【対処すべき課題】

- (1) PWBの価格競争の激化に影響され、SRに対しても価格低下圧力が続いております。また成長市場であるアジアでは、ローカル企業・日系企業との競争が続いています。当社は製造プロセスの見直し等、継続的なコストダウン努力により競争力を維持し、強化していく必要があります。
- (2) 当社の顧客の活動は国際化を強め、そのため当社は営業活動、技術サービス、研究開発などの面でグループの総合力の発揮が要求されています。これを踏まえグループ内各社の連携を強め、役割の分担を都度見直し、世界各地の市場に対して最適地生産と最適チャネルでの販売を目指す必要があります。
- (3) SRの生産・販売量は拡大しており、生産拠点の新設を含め中長期的にグループ全体での十分な生産能力の確保をする必要があります。なお、これを踏まえて、当社グループは最大の市場である中国・華南地区に中国国内第二の生産拠点を平成20年6月に設立しました。（営業は開始していません。）
- (4) 電子回路の製造に関する技術進歩にキャッチアップし、高付加価値製品へのシフトを継続するとともに、SRに止まらずその他の部材についてもプレゼンスの向上を図る必要があります。また、そのために技術開発力を強化する必要があります。
- (5) 当社の第2の製品分野としてのPDP用部材について、技術・生産・営業にわたる諸課題を逐次解決する努力を継続してまいります。
- (6) 戦略的な新製品開発、新事業展開について自社開発、アライアンス、M&Aを含め推進する必要があります。特に自社開発については、新製品分野の萌芽となっているものも複数見られるようになっており、これらを収益貢献できるビジネスに育成していくことが課題の一つです。
- (7) 当社グループの一層の成長発展を支えるための情報・通信・組織制度など企業インフラについても、今後逐次改善をしていく必要があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新リスク

PWBに係る技術革新リスク

- ・当社グループは専業メーカーであり、PWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。
- ・ただし特性、操作性、経済性の観点から、そのような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられます。

PDP用部材に係るリスク

- ・PDP用部材の顧客は、日本および韓国のパネルメーカー数社に限定されております。従って、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性が有ります。
- ・PDP生産工法の変更により、当社製品を使用しない工法、若しくは使用量が大幅に減少する工法が広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。
- ・PDPは、液晶、有機EL等の他技術と競合しているため、将来の市場規模の不確実性があります。

(2) 当社保有特許の有効期限の到来に伴うリスク

- ・当社はPWB用LPIのうち、現在主流とされている「アルカリ現像型SR」に係る特許を有し、他社にライセンス供与をしてきましたが、これらの特許は既に有効期限が到来しました。これに伴い、他社に対する競合優位性に今後影響が生じる可能性があります。ただし特許以外にも当社は優位性を持っているため、他社との競合での有利性は確保されています。また、特許の期限到来によるライセンス収入の減少は好調な製商品の販売で補われています。

(3) 他社特許への抵触リスク

- ・第三者の所有する知的財産権を当社が侵害した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要生産設備の罹災リスク

- ・当社グループの日本国内のPWB用部材の製造は嵐山北山事業所に集約されています。天災等によりこの事業所が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に海外子会社からの供給に切り替える計画ですが、製造・出荷につき準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

(5) 海外事業展開に係るカントリーリスク

・当社グループは日本国内に加え、台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、日本国内市場に加え特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大していますので、各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 為替変動リスク

・当社グループの海外売上高比率は比較的高く、一般に製品価格は米ドル換算となっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じ、通常では円高は減収・減益の要因となります。

(7) 主要製品の価格変動によるリスク

・PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が続いています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は、低価格品へのシフト、さらに最低価格の引き下げなどにより下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰に係るリスク

・石油市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格上昇により、収益状況に影響が生じます。

(9) 製品需要の変動リスク

・当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(特許実施許諾契約)

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

| 契約締結先 | 内容 | 契約発効日 | 有効期限 |
|-------------------|--|---------|------------------|
| 日立化成工業(株) (日本) | PWB用ソルダーレジストの高機能機器用 ソルダーレジストの同種品の製造販売 | 平成18年6月 | 特許存続期間の満了 日まで |

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上価格に一定率を乗じた金額を支払っています。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

| 契約締結先 | 内容 | 契約発効日 | 有効期限 |
|--|--|----------|------------------|
| ENTHON INCORPORATED (米国) | PWB用ソルダーレジストの高機能機器用 ソルダーレジストの同種品の製造販売 | 平成10年4月 | 特許存続期間の満了 日まで |
| ハンツマン・アドバンスト ・マテリアルズ(株) 及び再実施権者 (日本他) | PWB用ソルダーレジストの高機能機器用 ソルダーレジストの同種品の製造販売 | 平成13年10月 | 特許存続期間の満了 日まで |

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上数量に一定率を乗じた金額を受け取っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は877百万円となり、前連結会計年度に比べ約59百万円増加しています。製品種類別の主要研究課題及び研究成果は次のとおりです。

(1) PWB用部材

リジッド基板用部材

- () PWBの量産に不可欠な基板外観検査対応（読み取りエラーが無い）させたアルカリ現像型ソルダーレジストを開発致しました。
 - () 熱による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストを開発致しました。
- #### PKG基板用およびフレキシブル基板用部材
- () 高精細化が進むPKG基板への対応として、長期絶縁信頼性、クラック耐性などに優れた高感度アルカリ現像ドライフィルム型ソルダーレジストを開発致しました。
 - () 基板製造工程内で加わる熱による反りが少なく、貯蔵安定性の良いフレキシブル基板用アルカリ現像ドライフィルム型ソルダーレジストを開発致しました。

ビルドアップ基板用部材

- () 狭ピッチ化が進むプリント配線板に対応した、小径穴への印刷特性が良い、一液タイプ穴埋めインキ材料を開発致しました。
- () 高精細基板に要求される基板表面のロープロファイル化（細線パターン形成性）、並びに過酷環境下での長期信頼性を満足させた（低線膨張係数化）層間絶縁材料を開発致しました。

(2) FPD用部材

PDPの生産性向上のため、 $100\text{mJ}/\text{cm}^2$ の低光量で露光可能な高感度バス電極用黒色ペーストの低コスト品を開発致しました。

(3) その他の部材

耐熱の信頼性に優れ、隔壁を形成できるアルカリ現像型接着剤を開発致しました。

PET、ガラス、フィルムとの密着性が良好で低温硬化可能な、低抵抗スクリーン印刷用導電性銀ペーストを開発致しました。

PET材などを強く接着することが可能なスクリーン印刷用低温硬化接着剤を開発致しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 連結財政状態の分析

- ・総資産は前期末比1,274百万円（2.7%）増加し48,938百万円となりました。
- ・流動資産は「現金及び預金」が増加したことなどにより前期末比2,610百万円（9.2%）増加し、31,075百万円となりました。
- ・有形固定資産は設備投資が減価償却の範囲内に止まったため前期末比932百万円（5.5%）減少し、15,899百万円となりました。また無形固定資産はソフトウェアの償却などにより前期末比52百万円（10.6%）減少し、442百万円となりました。これらの要因などにより固定資産合計は前期末比1,336百万円（7.0%）減少し、17,863百万円となりました。
- ・負債合計は、「退職給付引当金」が減少したことなどにより前期末比300百万円（3.0%）減少し、9,798百万円となりました。
- ・純資産は前期末比1,574百万円（4.2%）増加し39,140百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の76.8%から78.5%に上昇しました。

(2) 連結経営成績の分析

- ・PWB用部材の販売は、旺盛な需要の盛り上がり为背景に第3四半期までは拡大トレンドで推移しました。第4四半期では足踏み感が生じたことに加え、急速な為替レートの変動によるマイナス影響がありましたが、通期の販売は順調な結果となりました。地域別に見ますと、中国市場での販売が高い成長を続け、他の地域での需要も概ね安定した成長を示しました。製品分野別では「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売が活発でした。これらの要因によりPWB用部材の売上高は33,604百万円（前期比8.4%増）となりました。
- ・FPD用部材、特にPDP用部材の販売は、最終需要先であるプラズマテレビメーカーの在庫調整などを背景に前期後半から停滞していましたが、第2四半期からは回復基調となり、特に第3四半期で活発になりました。これらによりFPD用部材の売上高は10,238百万円（前期比7.0%増）となりました。
- ・収益面については、第4四半期における急速な円高進行が業績に影響を及ぼしましたが、増収効果による販管費比率の低下や、第1四半期におけるFPD用部材の採算改善などが寄与し、営業利益率は19.6%と前期を上回りました。
- ・この結果、売上高は45,338百万円（前期比8.1%増）、営業利益は8,896百万円（前期比11.7%増）となりました。経常利益は為替差損の計上などにより8,586百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は6,171百万円（前期比11.1%増）となりました。なお、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、11億61百万円でした。

その主なものとして、倉庫の建設、生産設備や研究設備の更新・整備などが当社において3億79百万円、韓国タイヨウインキ株式会社において2億36百万円、太陽油墨（蘇州）有限公司において4億54百万円実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|----------------------------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 嵐山北山事業所 (埼玉県比企郡嵐山町) | ソルダーレ ジスト等の 製造及び物 流センター | 3,906 | 886 | 2,025 (33,410) | 119 | 6,937 | 158 (38) |
| 嵐山事業所 (埼玉県比企郡嵐山町) | 研究開発及 びFPD用部 材の製造 | 1,192 | 189 | 210 (7,972) | 249 | 1,841 | 105 (16) |
| 本社 (東京都練馬区) | 会社統轄業 務 | 526 | - | 1,162 (827) | 15 | 1,704 | 34 (4) |
| その他 | 土地等 | 3 | - | 4 (1,322) | 0 | 7 | - |
| 合計 | | 5,628 | 1,075 | 3,403 (43,531) | 383 | 10,491 | 297 (58) |

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 台湾太陽油墨股? 有 限公司 | 台湾 桃園県 觀音郷 | 会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発 | 1,260 | 161 | 623 (13,316) | 38 | 2,084 | 101 (8) |
| 韓国タイヨウインキ 株式会社 | 大韓民国 京畿道 安山市 | 会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発 | 1,136 | 101 | 175 (10,185) | 83 | 1,496 | 100 |
| 太陽油墨(蘇州) 有限公司 | 中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市 | 会社統轄業 務、販売業 務及び製造 | 395 | 724 | - | 62 | 1,182 | 224 (39) |
| TAIYO AMERICA,INC. | アメリカ合 衆国 ネバタ州 | 会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発 | 122 | 40 | 36 (17,038) | 9 | 208 | 39 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD | シンガポ ール共和 国 チンスウ イ ロード | 会社統轄業 務及び販売 業務 | 1 | 5 | - | 4 | 11 | 5 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (HK)LIMITED | 中華人民 共和国 香港特別 行政区 | 会社統轄業 務及び販売 業務 | 1 | 0 | - | 3 | 5 | 9 (18) |
| 合計 | | | 2,916 | 1,035 | 834 (40,540) | 200 | 4,988 | 478 (65) |

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

3. 太陽油墨(蘇州)有限公司の土地は賃借地であり、その面積は58,365㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定計画 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月日 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------|-------------------|---------------|-------------|---------------|------------|-------------|----------|--------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 太陽インキ製造株式 会社 本社 | 東京都練馬区 | システムの 更新 | 433 | - | 自己資 金 | 平成20年05月 | 平成21年03月 | - |
| 太陽インキ製造株式 会社 嵐山事業所 | 埼玉県比企郡 嵐山町 | 研究設備の 更新 | 163 | - | 自己資 金 | 平成20年04月 | 平成20年10月 | - |
| 太陽インキ製造株式 会社 嵐山北山事業所 | 埼玉県比企郡 嵐山町 | 生産設備の 更新 | 155 | - | 自己資 金 | 平成20年04月 | 平成20年11月 | - |
| 太陽インキ製造株式 会社 嵐山北山事業所 | 埼玉県比企郡 嵐山町 | システムの 更新 | 64 | - | 自己資 金 | 平成20年08月 | 平成20年08月 | - |
| 太陽油墨（蘇州） 有限公司 | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市 | 倉庫施設の 建設 | 550 | 385 | 自己資 金 | 平成19年10月 | 平成20年06月 | - |
| 太陽油墨（中山） 有限公司 | 中華人民共和国 広東省中山市 | 工場施設用 土地賃借 | 250 | - | 自己資 金 | 平成20年08月 | 平成20年11月 | - |
| 太陽油墨（中山） 有限公司 | 中華人民共和国 広東省中山市 | 工場施設等 の建設 | 2,628 | - | 自己資 金 | 平成20年08月 | 平成22年12月 | - |
| 台湾太陽油墨股? 有限公司 | 台湾 桃園県觀音郷 | システムの 更新 | 77 | - | 自己資 金 | 平成20年06月 | 平成21年03月 | - |

(2) 重要な改修

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定計画 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月日 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------|---------------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|----------|--------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 太陽インキ製造株式 会社 嵐山北山事業所 | 埼玉県比企郡 嵐山町 | 施設改修 | 117 | - | 自己資 金 | 平成20年05月 | 平成20年09月 | - |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 28,464,000 | 28,464,000 | 東京証券取引所 市場 第一部 | - |
| 計 | 28,464,000 | 28,464,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成19年4月1日 (注) | 14,232,000 | 28,464,000 | - | 6,134 | - | 7,102 |

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|---------------|------------|--------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 39 | 36 | 94 | 119 | 2 | 7,195 | 7,485 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 68,755 | 2,093 | 72,127 | 42,665 | 16 | 98,366 | 284,022 | 61,800 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 24.21 | 0.74 | 25.39 | 15.02 | 0.01 | 34.63 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式1,995,257株は、「個人その他」に19,952単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載して
います。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社 光 和 | 東京都練馬区中村北3-4-8 | 5,247 | 18.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,647 | 12.81 |
| 太陽インキ製造株式会社 | 東京都練馬区羽沢2-7-1 | 1,995 | 7.00 |
| 川原 光雄 | 東京都練馬区 | 1,355 | 4.76 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,297 | 4.55 |
| 四国化成工業株式会社 | 香川県丸亀市土器町東8-537-1 | 631 | 2.21 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 | 580 | 2.04 |
| エイチエスピーシーファンドサービスィズ スパークスアセットマネジメントコーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行) | 1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 573 | 2.01 |
| 東新油脂株式会社 | 東京都足立区梅田5-14-11 | 538 | 1.89 |
| ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHU SETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 333 | 1.17 |
| 計 | | 16,200 | 56.91 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,535千株です。また、上記株数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,091千株です。

3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、570千株です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,995,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,407,000 | 264,070 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 61,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 28,464,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 264,070 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 太陽インキ製造株式会社 | 練馬区羽沢2-7-1 | 1,995,200 | - | 1,995,200 | 7.00 |
| 計 | - | 1,995,200 | - | 1,995,200 | 7.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 223 | 676,025 |
| 当期間における取得自己株式 | 20 | 46,500 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 48 | 162,120 | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,995,257 | - | 1,995,277 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けております。利益還元は必要な投資とのバランスを勘案しながら、配当性向、純資産配当率、配当利回りなどを重視してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期（平成20年3月期）の配当方針

前期までの3年間にわたり、配当準備積立金の取り崩しによる期末の特別配当を実施していましたが、当期よりこれを普通配当に組み入れることといたしました。また、当期より「連結業績を基準に配当性向を中長期的に25～30%程度を目処として、継続的かつ安定的に実施すること」を方針といたしました。

この方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり30円といたしました。また、期末配当金につきましては普通配当は1株当たり30円とし、これに平成20年9月をもって当社は設立55周年を迎えることの記念配当として、1株当たり55円を加え、合計1株当たり85円とする旨を当期株主総会に付議いたしました。これにより当期の年間配当金は1株当たり115円（注）となります。

次期（平成21年3月期）以降の配当方針

継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。また従来の指標である配当性向に代えて、純資産配当率を目標指標とすることとし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としてまいります。

（注）当社は平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当期の年間配当金115円は、株式分割前の1株当たり年間配当金230円に相当します。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年11月13日 取締役会決議 | 794 | 30 |
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 2,249 | 85 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|----------|----------|----------|----------------|----------|
| 決算年月 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
| 最高（円） | 4,650 | 4,380 | 6,960 | 7,230 3,520 | 3,850 |
| 最低（円） | 3,280 | 3,270 | 3,990 | 4,870 3,410 | 2,060 |

（注）印は、株式分割（平成19年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 3,440 | 3,590 | 3,470 | 3,310 | 2,680 | 2,520 |
| 最低（円） | 3,110 | 3,080 | 3,170 | 2,425 | 2,205 | 2,060 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長 | グループ最高 経営責任者 (CEO) | 釜池 裕一 | 昭和23年9月11日生 | 昭和47年3月 当社入社 昭和59年5月 当社開発部長 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役、技術開発本部長 平成10年7月 当社常務取締役、品質担当、嵐山事業所長 平成12年4月 当社常務取締役常務執行役員 平成13年11月 当社常務取締役執行役員、 法務室長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 年7月 当社グループ最高経営責任者 (現任) | (注)3 | 124 |
| 取締役 | | 稲垣 均 | 昭和34年11月22日生 | 昭和58年4月 タムラ化研㈱入社 昭和61年10月 当社入社 平成13年4月 当社太陽インターナショナル カンパニーSE部長 同 年11月 当社日本太陽カンパニー技術 部長 平成15年4月 当社日本太陽カンパニー生産 本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社生産本部長、嵐山北山事業 所長、品質担当 平成18年6月 当社倫理・法令遵守システム 担当(現任) | (注)3 | 9 |
| 取締役 | 嵐山北山事業 所長、生産本 部長 | 鈴木 守夫 | 昭和28年3月17日生 | 昭和50年4月 サイデン化学㈱入社 昭和57年9月 当社入社 平成4年4月 当社技術開発本部製品開発部 長 平成5年4月 当社技術開発本部研究開発部 長 平成7年4月 当社技術開発本部長 平成11年4月 当社太陽テクノロジーカン パニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽テク ノロジーカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、太陽テク ノロジーカンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山事業所長、環境担当 平成16年7月 当社技術開発本部長 平成16年8月 韓国タイヨウインキ㈱理事 (現任) 平成18年6月 当社嵐山北山事業所長(現 任)、生産本部長(現任)、品 質担当(現任) | (注)3 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 最高財務責任者(CFO)、 経営企画室 長、経理室長 | 伊藤 幸生 | 昭和24年11月4日生 | 昭和48年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成10年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)桐生支店長 平成13年5月 当社入社、取締役付 同 年6月 TAIYO AMERICA, INC.取締役 同 年11月 当社執行役員、統括本社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社最高財務責任者(現任)、リスク・マネジメント担当(現任) 平成17年10月 当社グループ本社経営企画室長(現任) 平成18年6月 当社内部統制担当(現任) 平成19年12月 当社グループ本社経理室長(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | | 大森 益弘 | 昭和22年9月6日生 | 昭和45年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年5月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)丸ノ内支店長 平成10年3月 当社入社、営業本部長 平成11年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD 取締役 同 年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED 取締役(現任) 同 年4月 当社太陽インターナショナルカンパニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽インターナショナルカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、日本太陽カンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山北山事業所長 平成16年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成19年4月 当社新事業担当(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 嵐山事業所 長、技術開発 本部長 | 柿沼 正久 | 昭和36年6月27日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社技術開発本部研究開発部長 平成12年4月 当社太陽テクノロジーサーチカンパニー統括補佐 平成13年11月 当社執行役員、統括本社技術研究所長 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社グループ本社技術研究所長、品質担当 平成16年7月 当社技術開発本部副本部長、グループ技術担当(現任) 平成18年6月 当社嵐山事業所長(現任)、技術開発本部長(現任)、環境担当(現任) | (注)3 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|-------|------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 営業本部長 | 宮崎 仁明 | 昭和26年1月3日生 | 昭和48年4月 日本チバガイギー(株)入社 平成4年1月 チバガイギー香港(株)(出向)、回路基板材料部技術部長 平成9年1月 日本チバガイギー(株)回路基板材料部長 平成10年6月 バンティコ(株)(現ハイツマン・ジャパン(株))回路基板材料部長 平成15年3月 当社入社、取締役付 同 年11月 当社日本太陽カンパニー営業統括部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社営業本部長(現任)、当社グループ営業戦略担当(現任) 平成18年6月 TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD 取締役(現任) | (注)3 | 4 |
| 取締役 | | 佐藤 英志 | 昭和44年5月3日生 | 平成4年4月 監査法人トーマツ入所 平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所開設 平成10年4月 (株)インテリジェンス監査役 同 年12月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN)監査役 平成11年10月 (株)エスネットワークス(現(株)エスホールディングス)設立、同社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 台湾太陽油墨股?有限公司監察人 平成14年11月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)取締役 平成15年12月 同社常務取締役 平成16年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ取締役副社長 平成19年6月 (株)イーエスペイロール取締役(現任) 同 年10月 (株)フラグシップ取締役(現任)、(株)テラモネ取締役(現任) 平成20年2月 FLAGSHIP VIETNAM CO.,LTD 代表取締役(現任) 同 年4月 (株)エスネットワークス取締役(現任) | (注)3 | 0 |
| 常勤監査役 | | 平野 信悟 | 昭和25年2月3日生 | 昭和49年4月 オリムピック釣具(株)(現マミヤ・オーピー(株))入社 平成元年3月 当社入社 平成11年4月 当社財務経理室長 平成12年4月 当社財務経理室長兼上席執行役員 平成13年11月 当社経理室長兼執行役員 平成14年10月 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事、兼会計部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司 監事(現任) | (注)4 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 監査役 | | 樋爪 昌之 | 昭和38年3月2日生 | 昭和63年10月 サンワ等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 平成6年1月 樋爪公認会計士事務所入所 同年6月 当社監査役(現任) 平成13年1月 樋爪昌之の公認会計士事務所 所長(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 田上 敏明 | 昭和38年3月24日生 | 平成元年10月 サンワ等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 平成6年3月 公認会計士田上敏明事務所 開設、所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 9 |
| 計 | | | | | | 182 |

- (注) 1. 佐藤英志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 樋爪昌之氏および田上敏明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

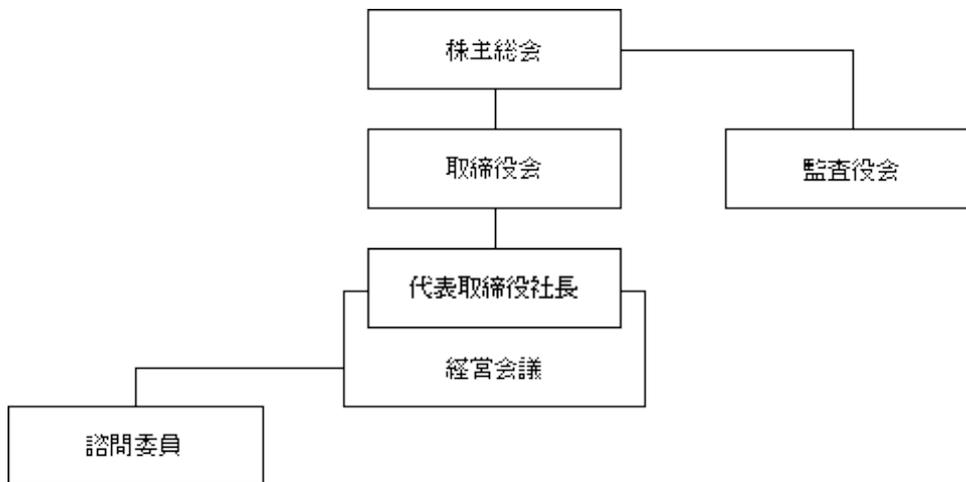
| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|--|---------------|
| 鈴木 康雄 | 昭和28年4月6日生 | 昭和51年11月 デロイト・ハスキンス・アンドセルズ 公認会計士事務所入所 昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年11月 榎谷公認会計士事務所入所 昭和59年8月 税理士登録 昭和60年7月 鈴木康雄公認会計士・税理士事務所開 設(現在に至る) | 20 |

- (注) 1. 当社は鈴木康雄公認会計士・税理士事務所と顧問契約を結んでいます。
 2. 鈴木康雄氏は、社外監査役の要件を満たしています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

a. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

・当社のコーポレート・ガバナンスの体制は株主総会決議で選任された取締役からなる「取締役会」、同じく監査役からなる「監査役会」を中心としています。取締役会では重要事項は全て審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っております。また当社は経営と執行の分離を目指して、平成14年7月に「経営委員」制を発足させました。経営委員で構成する「経営会議」は業務執行上の意思決定機関として相当範囲の決定権限を付与されておりますので、迅速で的確な戦略的意思決定ができるものと考えております。以上の各機関の関係は次のとおりです。



・経営委員のうち3名は取締役が兼務しております。また各海外子会社の社長または代表者は、経営会議における「諮問委員」に任命されており、毎四半期に親会社での会議に招聘され、業務執行に係る報告を行っております。「取締役会」「監査役会」「経営会議」の構成員、社外構成員、定例会議の頻度は下表のとおりです。

| | 構成員 | 構成員数 (名) | うち社外員数 (名) | 常勤者数 (名) | うち社外員数 (名) | 定例会議開催 の頻度 |
|------|------|-------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 取締役会 | 取締役 | 8 | 0 | 8 | 0 | 原則毎月1回 |
| 監査役会 | 監査役 | 3 | 2 | 1 | 0 | 原則毎月1回 |
| 経営会議 | 経営委員 | 10 | 0 | 10 | 0 | 原則毎月1回 |

・当社は近代的で先進的なコーポレート・ガバナンス体制を目指しており「委員会設置会社」への変更を含め、より良いガバナンス体制の検討を継続的に行っております。ただし現状では従来型の監査役制度がより確実に機能を発揮できるとの観点により、当面は「委員会設置会社」への変更は行わず、引き続き検討課題としてまいります。

・内部監査室は2名で構成されており、当社の全部門および子会社を対象に、代表取締役社長に承認された年度監査計画に基づいて監査を実施しています。さらに代表取締役社長は必要の都度、特命の内部監査を指示します。結果は代表取締役社長、取締役会とともに監査役にも報告され、意見交換が行われるとともに、会計監査に当たり会計監査人との面談も行われ、情報交換が行われています。また平成20年5月28日付にて、内部監査室が内部統制体制の運営実施の担当セクションとなることを決定しました。

・なお、平成20年6月6日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で上記の経営会議を改称して執行役員会を設置し、執行役員制度を導入することを決議しました。執行役員会および執行役員には、更なる権限と責任を委譲して業務執行の迅速化を図ります。また執行役員は業務執行面の責任者としての役割を担います。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

・社外監査役2名は社外出身者です。当社と社外監査役との間には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

・定例の取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じて臨時の取締役会を、また経営会議は毎月1回開催しており、社外監査役を含む複数の監査役がほぼ毎回出席し意見を述べております。なお、監査役は常時1名が執務し、社員に対しても自由に質問等を行い、取締役の職務執行について十分に監視ができる体制となっております。

d. 内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり整備することを決定しております。

[取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制]

「倫理・法令遵守理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

取締役2名を内部統制担当取締役（主担当および副担当）として選任する。取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

社内担当者に相談窓口を設けるとともに、社外および社内に通報窓口を設けて内部通報体制を運営する。

コンプライアンス・オフィサーは倫理・法令遵守の状況について定期的に取締役会に報告する。

執行部門から独立した「内部監査室」を設け、その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項]

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「リスク・マネジメント委員会」を設け、全社横断的なリスク管理体制の重要問題を審議する。個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、リスク・マネジメント・マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。

リスクのうちコンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、担当する取締役を任命し専管する体制を運営する。

[取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

取締役を含む経営委員によって構成する「経営会議」を月1回定時に開催し、業務執行上の重要事項について審議する。

組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

中長期経営計画および年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中長期的・短期的取組課題を設定する。

[当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制]

子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。

海外子会社の代表者を諮問委員として年に数回「グループ経営者会議」を開催し企業集団の横断的問題につき審議する。

子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社・関連会社管理規程」「子会社・関連会社職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。

内部統制担当取締役、内部監査室、経理室、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。

子会社における業務が適正であることを確保するために、グループ企業全てに適用される「倫理・法令遵守理念」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定める。

[監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項]

監査役会を補助すべき専属の使用人は現在は配置されていない。

監査役会から要請があった場合には、取締役と監査役が協議のうえ当社の使用人の中から監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。任命された使用人は監査役の補助に従事する間、取締役からの独立を確保する。

[取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制]

取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、または当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。

[その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

監査役は取締役会に加え経営会議その他の重要な意思決定会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。
 監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けることができる。
 監査役は当社の顧問弁護士に対して質問・協議・連絡することができる。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況]

当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体または個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

e. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は猪瀬忠彦、早稲田宏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当連結会計年度に係わる補助者の人数は15名であり、その構成は、公認会計士2名、会計士補2名、その他11名となっております。

f. 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

| 区 分 | 支 払 額 | 備 考 |
|-----|--------|-------|
| 取締役 | 190百万円 | (注) 1 |
| 監査役 | 22百万円 | (注) 2 |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 報酬等の総額には、以下のものも含まれています。

- ・平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会において決議された役員賞与
 取締役 8名 80百万円
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額
 取締役 8名 14百万円
 監査役 3名 2百万円

監査報酬の内容

| 内 容 | 当期支払額 |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 28百万円 |
| 上記以外の報酬 | 9百万円 |
| 合計 | 38百万円 |

(注) 当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制構築に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

g. 当社定款における定め概要

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 12,143 | | 16,440 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 4 | 10,451 | | 9,532 | |
| 3. 有価証券 | | 0 | | 0 | |
| 4. たな卸資産 | | 5,229 | | 4,262 | |
| 5. 未収消費税等 | | 497 | | 494 | |
| 6. 前払費用 | | 80 | | 68 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 100 | | 145 | |
| 8. その他 | | 250 | | 387 | |
| 9. 貸倒引当金 | | 287 | | 256 | |
| 流動資産合計 | | 28,464 | 59.7 | 31,075 | 63.5 |
| ・固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 9,143 | | 8,545 | |
| (2) 機械及び装置 | | 2,515 | | 2,049 | |
| (3) 車両及び運搬具 | | 83 | | 61 | |
| (4) 工具、器具及び備品 | | 580 | | 584 | |
| (5) 土地 | | 4,338 | | 4,238 | |
| (6) 建設仮勘定 | | 170 | | 419 | |
| 有形固定資産合計 | 1 | 16,831 | 35.3 | 15,899 | 32.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 100 | | 124 | |
| (2) 借地権 | | | 122 | | 113 | |
| (3) ソフトウェア | | | 253 | | 158 | |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | | | - | | 31 | |
| (5) 電話加入権 | | | 2 | | 2 | |
| (6) その他 | | | 16 | | 13 | |
| 無形固定資産合計 | | | 495 | 1.1 | 442 | 0.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,328 | | 997 | |
| (2) 非連結子会社株式 | | | 125 | | 125 | |
| (3) 長期貸付金 | | | 10 | | 9 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 1 | | 0 | |
| (5) 生命保険積立金 | | | 91 | | 113 | |
| (6) 会員権・利用権 | | | 97 | | 83 | |
| (7) 繰延税金資産 | | | 9 | | 7 | |
| (8) その他 | | | 451 | | 332 | |
| (9) 貸倒引当金 | | | 243 | | 148 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,872 | 3.9 | 1,520 | 3.1 |
| 固定資産合計 | | | 19,199 | 40.3 | 17,863 | 36.5 |
| 資産合計 | | | 47,664 | 100.0 | 48,938 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 5,575 | | 5,898 | |
| 2. 未払金 | | 763 | | 648 | |
| 3. 未払法人税等 | | 839 | | 748 | |
| 4. 未払費用 | | 316 | | 200 | |
| 5. 預り金 | | 33 | | 27 | |
| 6. 賞与引当金 | | 327 | | 308 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | 80 | | 80 | |
| 8. 繰延税金負債 | | 47 | | 3 | |
| 9. その他 | | 43 | | 43 | |
| 流動負債合計 | | 8,028 | 16.9 | 7,959 | 16.2 |
| ・固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 1,279 | | 1,304 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 698 | | 441 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 84 | | 88 | |
| 4. その他 | | 6 | | 4 | |
| 固定負債合計 | | 2,070 | 4.3 | 1,839 | 3.8 |
| 負債合計 | | 10,098 | 21.2 | 9,798 | 20.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| ・株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 6,134 | 12.9 | 6,134 | 12.5 |
| 2. 資本剰余金 | | 7,102 | 14.9 | 7,102 | 14.5 |
| 3. 利益剰余金 | | 28,200 | 59.2 | 32,519 | 66.5 |
| 4. 自己株式 | | 6,137 | 12.9 | 6,137 | 12.5 |
| 株主資本合計 | | 35,300 | 74.1 | 39,618 | 81.0 |
| ・評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 409 | 0.8 | 133 | 0.3 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 904 | 1.9 | 1,348 | 2.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,313 | 2.7 | 1,215 | 2.5 |
| ・少数株主持分 | | 951 | 2.0 | 737 | 1.5 |
| 純資産合計 | | 37,565 | 78.8 | 39,140 | 80.0 |
| 負債純資産合計 | | 47,664 | 100.0 | 48,938 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|-------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| . 売上高 | | | 41,959 | 100.0 | | 45,338 | 100.0 |
| . 売上原価 | | | 27,125 | 64.6 | | 29,512 | 65.1 |
| 売上総利益 | | | 14,834 | 35.4 | | 15,826 | 34.9 |
| . 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 6,868 | 16.4 | | 6,930 | 15.3 |
| 営業利益 | | | 7,965 | 19.0 | | 8,896 | 19.6 |
| . 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 162 | | | 224 | | |
| 2. 受取配当金 | | 13 | | | 85 | | |
| 3. 為替差益 | | 148 | | | - | | |
| 4. その他 | | 55 | 379 | 0.9 | 71 | 381 | 0.8 |
| . 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4 | | | 6 | | |
| 2. 支払手数料 | | 4 | | | 3 | | |
| 3. たな卸資産処分損 | | 34 | | | - | | |
| 4. 為替差損 | | - | | | 661 | | |
| 5. その他 | | 34 | 78 | 0.2 | 19 | 690 | 1.5 |
| 経常利益 | | | 8,266 | 19.7 | | 8,586 | 18.9 |
| . 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 7 | | | 1 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | - | | | 1 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 36 | | | 26 | | |
| 4. 特許和解金 | | 34 | | | - | | |
| 5. その他 | | - | 77 | 0.2 | 2 | 31 | 0.1 |
| . 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 4 | 53 | | | 33 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | | | 13 | | |
| 3. 特許和解金 | | 210 | | | - | | |
| 4. たな卸資産修正損 | | 54 | 317 | 0.8 | - | 47 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 8,026 | 19.1 | | 8,571 | 18.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,021 | | | 2,038 | | |
| 法人税等調整額 | | 216 | 2,237 | 5.3 | 121 | 2,160 | 4.8 |
| 少数株主利益 | | | 233 | 0.6 | | 239 | 0.5 |
| 当期純利益 | | | 5,554 | 13.2 | | 6,171 | 13.6 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 24,276 | 333 | 37,180 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 1,131 | | 1,131 |
| 剰余金の配当 | | | 423 | | 423 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 75 | | 75 |
| 当期純利益 | | | 5,554 | | 5,554 |
| 自己株式の取得 | | | | 5,803 | 5,803 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 3,923 | 5,803 | 1,880 |
| 平成19年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 28,200 | 6,137 | 35,300 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 562 | 619 | 1,182 | 797 | 39,159 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | 1,131 |
| 剰余金の配当 | | | | | 423 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | 75 |
| 当期純利益 | | | | | 5,554 |
| 自己株式の取得 | | | | | 5,803 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 152 | 284 | 131 | 154 | 285 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 152 | 284 | 131 | 154 | 1,594 |
| 平成19年3月31日 残高 | 409 | 904 | 1,313 | 951 | 37,565 |

（注）平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 28,200 | 6,137 | 35,300 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,852 | | 1,852 |
| 当期純利益 | | | 6,171 | | 6,171 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 0 | 4,319 | 0 | 4,318 |
| 平成20年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 32,519 | 6,137 | 39,618 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------|--------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 409 | 904 | 1,313 | 951 | 37,565 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,852 |
| 当期純利益 | | | | | 6,171 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 276 | 2,252 | 2,529 | 214 | 2,743 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 276 | 2,252 | 2,529 | 214 | 1,574 |
| 平成20年3月31日 残高 | 133 | 1,348 | 1,215 | 737 | 39,140 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 8,026 | 8,571 |
| 減価償却費 | | 1,668 | 1,529 |
| のれん償却額 | | 28 | 28 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 13 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 90 | 231 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 10 | 3 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 24 | 16 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少:) | | 80 | - |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 104 | 97 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 176 | 309 |
| 支払利息 | | 4 | 6 |
| 有形固定資産売却益 | | 7 | 1 |
| 有形固定資産売却損 | | 53 | 33 |
| 関係会社株式売却益 | | - | 1 |
| 特許和解金 | | 175 | - |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 1,014 | 215 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 550 | 389 |
| その他流動資産の増減額(増加:) | | 251 | 173 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 425 | 1,193 |
| その他流動負債の増減額(減少:) | | 114 | 297 |
| 役員賞与の支払額 | | 75 | - |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 48 | 29 |
| 小計 | | 7,649 | 10,990 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 176 | 303 |
| 利息の支払額 | | 4 | 6 |
| 法人税等の支払額 | | 2,309 | 2,045 |
| 特許和解金支払額 | | 100 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,411 | 9,241 |

| | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1,994 | 6,694 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 2,499 | 5,099 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 722 | 1,360 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 22 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 99 | 147 |
| 長期貸付けによる支出 | | 21 | 33 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 17 | 17 |
| 関係会社株式等の取得による支出 | | 36 | 230 |
| 関係会社株式等の売却による収入 | | - | 15 |
| ソフトウェアの取得による支出 | | 101 | 24 |
| ソフトウェア仮勘定の取得による支出 | | - | 30 |
| その他 | | 21 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 415 | 3,390 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 5,803 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 0 |
| 配当金の支払額 | | 1,555 | 1,852 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 83 | 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 7,442 | 1,969 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 14 | 873 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 2,431 | 3,008 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,530 | 10,098 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 10,098 | 13,106 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 6社 非連結子会社数..... 3社 当社の連結子会社は TAIYO AMERICA, INC.、韓国タイヨウインキ株式会社、台湾太陽油墨?有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、太陽油墨(蘇州)有限公司の6社があります。非連結子会社の日本太陽株式会社、TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|--------|----|---------|------|-----------|------|-----|-----|--------------|----|---|---------|-------|--------|----|---------|------|-----------|------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物.....主として定額法</p> <p> 建物以外.....主として定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p> 借地権.....定額法</p> <p> ソフトウェア(自社利用)</p> <p> 社内見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p> その他.....定額法</p> <p> なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">50年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>長期前払費用.....定額法</p> | 建物及び構築物 | 7～60年 | 機械及び装置 | 9年 | 車両及び運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～8年 | 借地権 | 50年 | ソフトウェア(自社利用) | 5年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物.....主として定額法</p> <p> 建物以外.....主として定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>長期前払費用.....同 左</p> | 建物及び構築物 | 7～60年 | 機械及び装置 | 9年 | 車両及び運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～8年 |
| 建物及び構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア(自社利用) | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は36,613百万円であります。</p> | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|-----------|--------------|----------|---------------|--------|-----------------|----------|----------|----------|-------------|--------|---------|-----------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲載していましたが、当連結会計期間より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">15,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">8,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,618百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「寄贈構築物・水利権償却費」は営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> | | 建物及び構築物(取得価額) | 15,220百万円 | 機械及び装置(取得価額) | 8,195百万円 | 車両及び運搬具(取得価額) | 261百万円 | 工具、器具及び備品(取得価額) | 2,263百万円 | 土地(取得価額) | 4,338百万円 | 建設仮勘定(取得価額) | 170百万円 | 減価償却累計額 | 13,618百万円 |
| 建物及び構築物(取得価額) | 15,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(取得価額) | 8,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具(取得価額) | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品(取得価額) | 2,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地(取得価額) | 4,338百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定(取得価額) | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 13,618百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 13,618百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 14,372百万円 |
| 2 | 2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 8百万円 |
| 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 5,000百万円 | 3 |
| (注) 上記貸出コミットメント契約については、本契約が終了し、かつ借入人が本契約の全ての債務の履行を完了するまで、当社の決算期の末日における資本の合計を直前の有価証券報告書または半期報告書に記載する資本の合計の75%以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。 | |
| 4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 155百万円 | 4 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------|-----|-----------|-----|-----------|-----|--------|-----|--|---------|--|-----------|----------|--------|------------|---------|-------|-----------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|-----|--------|----|---|-----|--------|-------|-----|-------|-----|------|-----|----|-------|----|-----|----------|-----|------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|-----|--------|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>顧問委託料</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> | 配送費 | 590百万円 | 荷造梱包費 | 315 | 販売手数料 | 354 | 貸倒引当金繰入額 | 190 | 役員報酬 | 217 | 給料 | 1,249 | 賞与 | 291 | 賞与引当金繰入額 | 175 | 役員賞与引当金繰入額 | 80 | 支払手数料 | 543 | 減価償却費 | 470 | 試験研究費 | 265 | 顧問委託料 | 175 | 旅費交通費 | 256 | 退職給付費用 | 129 | のれん償却額 | 28 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>顧問委託料</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> | 配送費 | 653百万円 | 荷造梱包費 | 294 | 販売手数料 | 384 | 役員報酬 | 239 | 給料 | 1,277 | 賞与 | 204 | 賞与引当金繰入額 | 142 | 役員賞与引当金繰入額 | 80 | 支払手数料 | 693 | 減価償却費 | 382 | 試験研究費 | 235 | 顧問委託料 | 250 | 旅費交通費 | 287 | 退職給付費用 | 159 | のれん償却額 | 28 |
| 配送費 | 590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問委託料 | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問委託料 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">817百万円</p> | <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">877百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 機械及び装置 | 1百万円 | 車両及び運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 0 | 土地 | 4 | 電話加入権 | 0 | <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 車両及び運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 15百万円 | 機械及び装置 | 26 | 車両及び運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 2 | ソフトウェア | 8 | 電話加入権 | 0 | <p>4 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 10百万円 | 機械及び装置 | 18 | 車両及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,232,000 | - | - | 14,232,000 |
| 合計 | 14,232,000 | - | - | 14,232,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 82,481 | 915,060 | - | 997,541 |
| 合計 | 82,481 | 915,060 | - | 997,541 |

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議によるもの914,500株、単元未満株式の買取りによるもの560株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,131 | 80 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 423 | 30 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,058 | 利益剰余金 | 80 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 14,232,000 | 14,232,000 | - | 28,464,000 |
| 合計 | 14,232,000 | 14,232,000 | - | 28,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、3 | 997,541 | 997,764 | 48 | 1,995,257 |
| 合計 | 997,541 | 997,764 | 48 | 1,995,257 |

(注) 1. 発行済株式の増加は、株式の分割によるものです。

2. 自己株式の増加は、株式の分割によるもの997,541株、単元未満株式の買取りによるもの223株です。

3. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,058 | 80 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 794 | 30 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,249 | 利益剰余金 | 85 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 12,143百万円 | 現金及び預金勘定 16,440百万円 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,044 | 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 3,333 |
| 現金及び現金同等物 10,098 | 現金及び現金同等物 13,106 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|---|------|----|------|---|------|----------|------|----------------|--|-----|------|-----|------|----|------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13 | 8 | 5 | 工具、器具及び備品 | 13 | 11 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 2百万円 | 合計 | 5百万円 | <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 2百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 | <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | | | | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|------------------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 368 | 1,058 | 690 | 403 | 723 | 320 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | 39 | 77 | 37 | 40 | 53 | 13 |
| | 小計 | 408 | 1,136 | 727 | 443 | 777 | 333 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 229 | 190 | 39 | 328 | 218 | 110 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 3 | 3 | - | 2 | 2 | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 232 | 193 | 39 | 330 | 220 | 110 |
| 合計 | | 641 | 1,329 | 687 | 774 | 997 | 223 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 0百万円 | 0百万円 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度(平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成20年3月31日) | | | |
|--------------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 債券 国債・地方債 | 0 | 2 | - | - | 0 | 1 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 取引の内容 予約しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場リスク回避を目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場リスク 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク 契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については取引権限および取引限度額等を定めた社内規定に基づき、契約案件ごとに資金管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> |

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|----------------|-----------|-----|----------------|----|------------|-----|--|------|---|--------|----------|--------|-------|----------------|-----|-------------|-----|------------|-----|---------|-----|
| <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、昭和44年4月より適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また当社は東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員)に基づく期末の年金資産残高は、1,635百万円であります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けております。</p> | <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、昭和44年4月より適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また当社は東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,622百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 3.61%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,278百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分16年9ヶ月、加算部分17年10ヶ月の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けております。</p> | 年金資産の額 | 57,712百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 66,334百万円 | 差引額 | 8,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 57,712百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 66,334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 8,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,820百万円 | 年金資産 | 1,150 | 未積立退職給付債務 | 670 | 未認識数理計算上の差異 | 28 | 貸借対照表計上額純額 | 698 | 退職給付引当金 | 698 | <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,911百万円 | 年金資産 | 1,488 | 未積立退職給付債務 | 423 | 未認識数理計算上の差異 | 18 | 貸借対照表計上額純額 | 441 | 退職給付引当金 | 441 |
| 退職給付債務 | 1,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>(注)一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として13百万円を計上しております。</p> | 勤務費用 | 213百万円 | 利息費用 | 26 | 期待運用収益 | 6 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 23 | 退職給付費用 | 256 | <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table> <p>(注)一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として14百万円を計上しております。</p> | 勤務費用 | 279百万円 | 利息費用 | 28 | 期待運用収益 | 8 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 5 | 退職給付費用 | 304 | | | | |
| 勤務費用 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|--|--|---|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|--|--|
| <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌期から費用処理しております。) | | <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成 19年5月15日)を適用しております。</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌期から費用処理しております。) | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌期から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌期から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------------|-------|-----------|-----|-----------------|-------|------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------|-------------------|------|----------------|------|----------|------|-------------------|-------|---|-----|--------|--------|---------|------|--------|--------------|-------------------|------------------|---------|----------------|-------|---------------------|--------------|-------------------|------|----------------|------|-------|-----------|-------------------|-------|-------|---------------|-----|---------------|---|---------------|----|---------------|-------|---|--------|-------|-------------|----|-----------|-----|-----------------|----|----------|----|------------|-----|------------|----|---------|----|------------|----|-------------|----|----------|---|-----|-----|----|-----|--------|----|---------|-----|--------|-------|-------------------|-------|---------|----|-------|----|--------------|----|-----|----|----|-------|-----------|-------|--|-------|---------------|-----|---------------|---|---------------|---|---------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td> 未実現利益に対する繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td> 賞与分社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> 未払ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td> 技術開発準備金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | (百万円) | 役員退職慰労引当金否認 | 34 | 退職給付引当金否認 | 287 | 未実現利益に対する繰延税金資産 | 77 | 賞与引当金繰入額否認 | 129 | 賞与分社会保険料否認 | 17 | 未払事業税否認 | 27 | 貸倒引当金繰入額否認 | 77 | ゴルフ会員権評価損否認 | 25 | 未払ロイヤリティ | 7 | その他 | 136 | 小計 | 820 | 評価性引当額 | 37 | 繰延税金資産計 | 783 | 繰延税金負債 | (百万円) | 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 1,547 | 技術開発準備金 | 80 | 減価償却費 | 33 | その他有価証券評価差額金 | 278 | その他 | 60 | 合計 | 2,000 | 繰延税金負債の純額 | 1,217 | | (百万円) | 流動資産 - 繰延税金資産 | 100 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 9 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 47 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,279 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td> 未実現利益に対する繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td> 繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td> 賞与分社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> 未払ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td> 技術開発準備金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | (百万円) | 役員退職慰労引当金否認 | 35 | 退職給付引当金否認 | 195 | 未実現利益に対する繰延税金資産 | 69 | 繰越外国税額控除 | 29 | 賞与引当金繰入額否認 | 112 | 賞与分社会保険料否認 | 15 | 未払事業税否認 | 91 | 貸倒引当金繰入額否認 | 74 | ゴルフ会員権評価損否認 | 25 | 未払ロイヤリティ | 6 | その他 | 114 | 小計 | 771 | 評価性引当額 | 43 | 繰延税金資産計 | 728 | 繰延税金負債 | (百万円) | 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 1,655 | 技術開発準備金 | 44 | 減価償却費 | 27 | その他有価証券評価差額金 | 90 | その他 | 64 | 合計 | 1,882 | 繰延税金負債の純額 | 1,153 | | (百万円) | 流動資産 - 繰延税金資産 | 145 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 7 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 3 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,304 |
| 繰延税金資産 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益に対する繰延税金資産 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額否認 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与分社会保険料否認 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額否認 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払ロイヤリティ | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 1,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術開発準備金 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益に対する繰延税金資産 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額否認 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与分社会保険料否認 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額否認 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払ロイヤリティ | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 1,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術開発準備金 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">17.73</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td> <td style="text-align: right;">13.70</td> </tr> <tr> <td> 間接税額控除に伴う税率の差異</td> <td style="text-align: right;">11.36</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td> <td style="text-align: right;">2.31</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> </tr> <tr> <td> のれん償却に係る税金等調整額</td> <td style="text-align: right;">0.14</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.62</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.88</td> </tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 40.44 | (調整) | | 海外子会社との税率の差異 | 17.73 | 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 13.70 | 間接税額控除に伴う税率の差異 | 11.36 | 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 2.31 | 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 1.00 | のれん償却に係る税金等調整額 | 0.14 | その他 | 0.62 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.88 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">16.92</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td> <td style="text-align: right;">17.59</td> </tr> <tr> <td> 間接税額控除に伴う税率の差異</td> <td style="text-align: right;">16.28</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td> のれん償却に係る税金等調整額</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.99</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.20</td> </tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 40.44 | (調整) | | 海外子会社との税率の差異 | 16.92 | 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 17.59 | 間接税額控除に伴う税率の差異 | 16.28 | 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 1.26 | 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.97 | のれん償却に係る税金等調整額 | 0.13 | その他 | 1.99 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社との税率の差異 | 17.73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 13.70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 間接税額控除に伴う税率の差異 | 11.36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 2.31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 1.00 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却に係る税金等調整額 | 0.14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社との税率の差異 | 16.92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 17.59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 間接税額控除に伴う税率の差異 | 16.28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 1.26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却に係る税金等調整額 | 0.13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 所在国又は地域 | 日本 | アジア | 北米 | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | | | | | |
| 海外売上高 | 4,416 | 26,251 | 1,719 | 32,387 | - | 32,387 |
| 本邦売上高 | 9,571 | - | - | 9,571 | - | 9,571 |
| 小計 | 13,987 | 26,251 | 1,719 | 41,959 | - | 41,959 |
| (2)セグメント間の内部売上又は振替高 | | | | | | |
| 海外売上高 | 12,185 | 14 | 20 | 12,219 | 12,219 | - |
| 本邦売上高 | - | 19 | - | 19 | 19 | - |
| 小計 | 12,185 | 34 | 20 | 12,239 | 12,239 | - |
| 合計 | 26,173 | 26,285 | 1,739 | 54,198 | 12,239 | 41,959 |
| 営業費用 | 24,071 | 20,731 | 1,481 | 46,283 | 12,290 | 33,993 |
| 営業利益 | 2,101 | 5,554 | 258 | 7,914 | 51 | 7,965 |
| 資産 | 33,810 | 24,205 | 1,643 | 59,659 | 11,995 | 47,664 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 所在国又は地域 | 日本 | アジア | 北米 | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | | | | | |
| 海外売上高 | 3,322 | 30,786 | 1,401 | 35,510 | - | 35,510 |
| 本邦売上高 | 9,828 | - | - | 9,828 | - | 9,828 |
| 小計 | 13,150 | 30,786 | 1,401 | 45,338 | - | 45,338 |
| (2)セグメント間の内部売上又は振替高 | | | | | | |
| 海外売上高 | 13,715 | 5 | 18 | 13,739 | 13,739 | - |
| 本邦売上高 | - | 12 | - | 12 | 12 | - |

| 所在国又は地域 | 日本 | アジア | 北米 | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 小計 | 13,715 | 18 | 18 | 13,752 | 13,752 | - |
| 合計 | 26,866 | 30,804 | 1,419 | 59,091 | 13,752 | 45,338 |
| 営業費用 | 24,591 | 24,502 | 1,152 | 50,247 | 13,804 | 36,442 |
| 営業利益 | 2,275 | 6,301 | 267 | 8,844 | 51 | 8,896 |
| 資産 | 36,223 | 23,289 | 1,390 | 60,903 | 11,965 | 48,938 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

3. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(残存簿価の5年償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| | 北米 | アジア | ヨーロッパ・他 | 連結 |
|----------------------|-------|--------|---------|--------|
| 海外売上高 | 1,561 | 30,488 | 337 | 32,387 |
| 連結売上高 | - | - | - | 41,959 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 3.7 | 72.7 | 0.8 | 77.2 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
- (3) ヨーロッパ・他...フランス、スペイン等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| | 北米 | アジア | ヨーロッパ・他 | 連結 |
|----------------------|-------|--------|---------|--------|
| 海外売上高 | 1,260 | 34,072 | 177 | 35,510 |
| 連結売上高 | - | - | - | 45,338 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 2.8 | 75.1 | 0.4 | 78.3 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
- (3) ヨーロッパ・他...フランス、スペイン等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (注) (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------|--------|--------|-------------------|-----------|-------------------------------|----------|--------|---------|----------------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | ㈱光和 | 東京都練馬区 | 26 | 有価証券投資等 | (被所有) 直接 19.9 | 兼任 1名 | - | 自己株式の取得 | 5,707 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 東京証券取引所ToSTNeT - 2（終値取引）により自己株式を取得しております。なお、当該取引については売買とも当社および当該関連当事者以外の投資家による取引も行われたため、当社と当該関連当事者との実際の取引額が明確に区分できません。そのため記載金額には当社が株式取得に要した金額を記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------|----|-------------------|-----------|-------------------------------|--------|--------|----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 名誉会長 | 川原光雄 | - | - | 会社役員 | (被所有) 直接 4.6 | - | - | 相談役業務の委託 | 8 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役業務の委託について、その具体的な内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。なお、報酬額については、取締役処遇規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (注) (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|--------|----|-------------------|-----------|-------------------------------|--------|--------|----------|----------------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 名誉会長 | 川原光雄 | - | - | 会社役員 | (被所有) 直接 5.1 | - | - | 相談役業務の委託 | 4 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役業務の委託について、その具体的な内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。なお、報酬額については、取締役処遇規程に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 2,766円 55銭 | 1株当たり純資産額 1,450円 87銭 |
| 1株当たり当期純利益 400円 79銭 | 1株当たり当期純利益 233円 18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| | <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,383円 28銭</p> <p>1株当たり当期純利益 200円 39銭</p> |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 37,565 | 39,140 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 951 | 737 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (951) | (737) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 36,613 | 38,402 |
| 期末株式数(株) | 13,234,459 | 26,468,743 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 5,554 | 6,171 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,554 | 6,171 |
| 期中平均株式数(株) | 13,860,044 | 26,468,852 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|---------|------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| <p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しておりません。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,232,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日(金曜日)]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | <p>(重要な子会社の設立) 平成20年4月30日開催の取締役会において、中国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨 中国市場のPWB用部材の中長期的な需要拡大に対して、十分な生産能力を確保するため第二の生産拠点を建設するもの。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 太陽油墨(中山)有限公司 (2) 所在地 中華人民共和国広東省中山市 (3) 事業内容 PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売 (4) 設立時期 平成20年(2008年)6月 (5) 資本金 US\$30百万(当社100%出資)</p> | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,352.05円</td> <td>1株当たり純資産額 1,383.28円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 148.28円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 200.39円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 -円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 1,352.05円 | 1株当たり純資産額 1,383.28円 | 1株当たり当期純利益金額 148.28円 | 1株当たり当期純利益金額 200.39円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 -円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 -円 | |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 1,352.05円 | 1株当たり純資産額 1,383.28円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 148.28円 | 1株当たり当期純利益金額 200.39円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 -円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 -円 | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 3,278 | | 7,676 | |
| 2.受取手形 | 4 | | 1,155 | | 1,105 | |
| 3.売掛金 | 1 | | 5,627 | | 4,908 | |
| 4.商品 | | | 0 | | 0 | |
| 5.製品 | | | 747 | | 737 | |
| 6.原材料 | | | 1,102 | | 486 | |
| 7.仕掛品 | | | 108 | | 83 | |
| 8.貯蔵品 | | | 103 | | 83 | |
| 9.前払費用 | | | 36 | | 31 | |
| 10.繰延税金資産 | | | 225 | | 278 | |
| 11.短期貸付金 | | | 4 | | 4 | |
| 12.未収消費税等 | | | 448 | | 424 | |
| 13.その他 | | | 16 | | 108 | |
| 14.貸倒引当金 | | | 43 | | 40 | |
| 流動資産合計 | | | 12,810 | 37.9 | 15,886 | 43.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| ・ 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 5,550 | | 5,171 | |
| (2) 構築物 | | 451 | | 457 | |
| (3) 機械及び装置 | | 1,332 | | 1,067 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 10 | | 7 | |
| (5) 工具、器具及び備品 | | 338 | | 383 | |
| (6) 土地 | | 3,403 | | 3,403 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 15 | | 32 | |
| 有形固定資産合計 | 2 | 11,103 | 32.8 | 10,524 | 29.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 4 | | 4 | |
| (2) ソフトウェア | | 163 | | 102 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | - | | 31 | |
| (4) 電話加入権 | | 1 | | 1 | |
| (5) その他 | | 4 | | 3 | |
| 無形固定資産合計 | | 173 | 0.5 | 143 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,326 | | 995 | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,636 | | 5,856 | |
| (3) 出資金 | | 3 | | 3 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 2,415 | | 2,415 | |
| (5) 従業員に対する長期貸付金 | | 9 | | 7 | |
| (6) 会員権・利用権 | | 38 | | 35 | |
| (7) 生命保険積立金 | | 91 | | 113 | |
| (8) 損害保険掛金 | | 80 | | 34 | |
| (9) 破産更生債権等 | | 7 | | 4 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 38 | | 124 | |
| (11) その他 | | 109 | | 110 | |
| (12) 貸倒引当金 | | 35 | | 33 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,722 | 28.8 | 9,668 | 26.7 |
| 固定資産合計 | | 21,000 | 62.1 | 20,337 | 56.1 |
| 資産合計 | | 33,810 | 100.0 | 36,223 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 2,087 | | 2,656 | |
| 2. 買掛金 | | 2,340 | | 2,183 | |
| 3. 未払金 | | 551 | | 466 | |
| 4. 未払法人税等 | | 298 | | 271 | |
| 5. 未払費用 | | 110 | | 74 | |
| 6. 預り金 | | 18 | | 17 | |
| 7. 賞与引当金 | | 320 | | 277 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | 80 | | 80 | |
| 9. 設備関係支払手形 | | 268 | | 111 | |
| 10. その他 | | 2 | | 9 | |
| 流動負債合計 | | 6,076 | 18.0 | 6,148 | 17.0 |
| ・固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 557 | | 321 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 84 | | 88 | |
| 固定負債合計 | | 641 | 1.9 | 409 | 1.1 |
| 負債合計 | | 6,718 | 19.9 | 6,557 | 18.1 |
| (純資産の部) | | | | | |
| ・株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 6,134 | 18.1 | 6,134 | 16.9 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 7,102 | | 7,102 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 0 | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | 7,102 | 21.0 | 7,102 | 19.6 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 620 | | 620 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当準備積立金 | | 851 | | - | |
| 別途積立金 | | 14,500 | | 17,500 | |
| 繰越利益剰余金 | | 3,610 | | 4,312 | |
| 利益剰余金合計 | | 19,582 | 57.9 | 22,432 | 61.9 |
| 4. 自己株式 | | 6,137 | 18.1 | 6,137 | 16.9 |
| 株主資本合計 | | 26,682 | 78.9 | 29,532 | 81.5 |
| ・評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差 額金 | | 409 | 1.2 | 133 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 409 | 1.2 | 133 | 0.4 |
| 純資産合計 | | 27,092 | 80.1 | 29,665 | 81.9 |
| 負債純資産合計 | | 33,810 | 100.0 | 36,223 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| ・売上高 | 5 | | 26,173 | 100.0 | | 26,866 | 100.0 |
| ・売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品商品期首棚卸高 | | 1,191 | | | 748 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 11,405 | | | 10,958 | | |
| 3. 当期商品仕入高 | | 7,897 | | | 9,272 | | |
| 合計 | | 20,494 | | | 20,979 | | |
| 4. 製品商品期末棚卸高 | | 748 | 19,746 | 75.4 | 738 | 20,240 | 75.3 |
| 売上総利益 | | | 6,426 | 24.6 | | 6,625 | 24.7 |
| ・販売費及び一般管理費 | 1,4 | | 4,324 | 16.6 | | 4,350 | 16.2 |
| 営業利益 | | | 2,101 | 8.0 | | 2,275 | 8.5 |
| ・営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 10 | | | 28 | | |
| 2. 受取配当金 | | 11 | | | 16 | | |
| 3. 関係会社受取配当金 | 5 | 2,720 | | | 3,794 | | |
| 4. 関係会社受取手数料 | | 59 | | | 57 | | |
| 5. その他 | | 18 | 2,819 | 10.8 | 22 | 3,919 | 14.6 |
| ・営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 0 | | | 0 | | |
| 2. 支払手数料 | | 4 | | | 3 | | |
| 3. 為替差損 | | 17 | | | 572 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 0 | | | 1 | | |
| 5. その他 | | 12 | 36 | 0.1 | 7 | 586 | 2.2 |
| 経常利益 | | | 4,885 | 18.7 | | 5,609 | 20.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| ・特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 4 | | 0 | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | - | | 5 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | - | | 3 | |
| 4. 特許和解金 | | 34 | 38 | - | 8 |
| 0.1 | | | | | 0.0 |
| ・特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 29 | | 19 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | | 13 | |
| 3. 特許和解金 | | 210 | | - | |
| 4. たな卸資産修正損 | | 54 | 294 | - | 32 |
| 1.1 | | | | | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,629 | | 5,585 |
| 17.7 | | | | | 20.8 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 908 | | 833 | |
| 法人税等調整額 | | 79 | 987 | 48 | 882 |
| 3.8 | | | | | 3.3 |
| 当期純利益 | | | 3,641 | | 4,703 |
| 13.9 | | | | | 17.5 |

製造原価明細書

| 科目 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|--------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| . 材料費 | | | 7,918 | 66.7 | | 7,423 | 65.2 |
| . 外注加工費 | | | 223 | 1.9 | | 386 | 3.4 |
| . 労務費 | | | 1,428 | 12.0 | | 1,472 | 12.9 |
| . 経費 | | | | | | | |
| 1. 減価償却費 | | 727 | | | 676 | | |
| 2. その他の経費 | | 1,579 | 2,306 | 19.4 | 1,426 | 2,103 | 18.5 |
| 当期総製造費用 | | | 11,877 | 100.0 | | 11,385 | 100.0 |
| 仕掛品期首棚卸高 | | | 196 | | | 108 | |
| 合計 | | | 12,073 | | | 11,493 | |
| 仕掛品期末棚卸高 | | | 108 | | | 83 | |
| 他勘定振替高 | 1 | | 560 | | | 452 | |
| 当期製品製造原価 | | | 11,405 | | | 10,958 | |

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 研究開発費への振替高 | 84 | 17 |
| 販売促進費への振替高 | 396 | 401 |
| 原材料再投入への振替高 | 49 | 7 |
| その他 | 28 | 25 |
| 合計 | 560 | 452 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|----------|---------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 0 | 7,102 | 620 | 1,561 | 12,600 | 2,787 | 17,570 | 333 | 30,473 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 1,900 | 1,900 | - | | - |
| 配当準備積立金の取崩し | | | | | | 710 | | 710 | - | | - |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | 1,131 | 1,131 | | 1,131 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 423 | 423 | | 423 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | | | | | | 73 | 73 | | 73 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,641 | 3,641 | | 3,641 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 5,803 | 5,803 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | 710 | 1,900 | 822 | 2,012 | 5,803 | 3,790 |
| 平成19年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 0 | 7,102 | 620 | 851 | 14,500 | 3,610 | 19,582 | 6,137 | 26,682 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 562 | 562 | 31,035 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 配当準備積立金の取崩し | | | - |
| 剰余金の配当（注） | | | 1,131 |
| 剰余金の配当 | | | 423 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | 73 |
| 当期純利益 | | | 3,641 |
| 自己株式の取得 | | | 5,803 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 152 | 152 | 152 |
| 事業年度中の変動額合計 | 152 | 152 | 3,943 |
| 平成19年3月31日 残高 | 409 | 409 | 27,092 |

（注）平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|----------|---------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 0 | 7,102 | 620 | 851 | 14,500 | 3,610 | 19,582 | 6,137 | 26,682 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | | | | 3,000 | 3,000 | - | | - |
| 配当準備積立金の取崩し | | | | | | 851 | | 851 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 1,852 | 1,852 | | 1,852 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,703 | 4,703 | | 4,703 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 851 | 3,000 | 701 | 2,850 | 0 | 2,849 |
| 平成20年3月31日 残高 | 6,134 | 7,102 | 0 | 7,102 | 620 | - | 17,500 | 4,312 | 22,432 | 6,137 | 29,532 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 | 409 | 409 | 27,092 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立て | | | - |
| 配当準備積立金の取崩し | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 1,852 |
| 当期純利益 | | | 4,703 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 276 | 276 | 276 |
| 事業年度中の変動額合計 | 276 | 276 | 2,573 |
| 平成20年3月31日 残高 | 133 | 133 | 29,665 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------|-----|-------|--------|----|---------|------|-----------|------|--|----|--------|-----|-------|--------|----|---------|------|-----------|------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1176 901 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> | 建物 | 15～50年 | 構築物 | 7～60年 | 機械及び装置 | 9年 | 車両及び運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～8年 | <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1176 1372 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> | 建物 | 15～50年 | 構築物 | 7～60年 | 機械及び装置 | 9年 | 車両及び運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～8年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> | <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)社内見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために支給見込額基準により算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p> | <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 7. リース取引の処理方法 | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理について 同 左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は27,092百万円であります。</p> | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|---------|-------|---|-------|-----------|----------|---------|-----|---|-----|--------------|----------|---------|-------|---|-------|---------------|-------|---------|----|---|----|-----------------|----------|---------|-----|---|-----|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲載しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">9,687百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> <tr> <td>構築物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分記載しておりました「寄贈構築物・水利権償却費」は営業外費用の「その他」に含めております。</p> | | 建物(取得価額) | 9,687百万円 | 減価償却累計額 | 4,136 | 計 | 5,550 | 構築物(取得価額) | 1,238百万円 | 減価償却累計額 | 787 | 計 | 451 | 機械及び装置(取得価額) | 5,200百万円 | 減価償却累計額 | 3,868 | 計 | 1,332 | 車両及び運搬具(取得価額) | 90百万円 | 減価償却累計額 | 79 | 計 | 10 | 工具、器具及び備品(取得価額) | 1,172百万円 | 減価償却累計額 | 833 | 計 | 338 |
| 建物(取得価額) | 9,687百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 4,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物(取得価額) | 1,238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(取得価額) | 5,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具(取得価額) | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品(取得価額) | 1,172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度(平成19年3月31日) | 当事業年度(平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,047百万円</p> | <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,002百万円</p> |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 9,705百万円</p> | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,478百万円</p> |
| <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000百万円</p> | <p>3</p> |
| <p>(注) 上記貸出コミットメント契約については、本契約が終了し、かつ借入人が本契約の全ての債務の履行を完了するまで、当社の決算期の末日における資本の合計を直前の有価証券報告書または半期報告書に記載する資本の合計の75%以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p> | |
| <p>4 期末満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124百万円</p> | <p>4</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|----------|---|-----------|-----------|-----------|----------|-----|----|------|----------|-----|------------|----|---------|-----|-----------|-----|--------|-----|--|---------|--------|-----------|-------|---------|---|--------|--------|--------|-----|---------|-----|-----------|-----|----|-----|----|-----|----------|-----|------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------------|----|--------|-----|-------|-----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>顧問委託料</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> | 配送費 | 397百万円 | 荷造梱包費 | 301 | 販売手数料 | 233 | 役員報酬 | 118 | 給料 | 716 | 賞与 | 123 | 賞与引当金繰入額 | 171 | 役員賞与引当金繰入額 | 80 | 支払手数料 | 507 | 減価償却費 | 196 | 試験研究費 | 265 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 25 | 退職給付費用 | 103 | 顧問委託料 | 119 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>顧問委託料</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> | 配送費 | 446百万円 | 荷造梱包費 | 271 | 販売手数料 | 195 | 役員報酬 | 121 | 給料 | 693 | 賞与 | 112 | 賞与引当金繰入額 | 124 | 役員賞与引当金繰入額 | 80 | 支払手数料 | 623 | 減価償却費 | 211 | 試験研究費 | 231 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 退職給付費用 | 100 | 顧問委託料 | 193 |
| 配送費 | 397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問委託料 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問委託料 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 土地 | 4百万円 | 電話加入権 | 0 | <p>2 固定資産売却却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 建物付属設備</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 建物付属設備</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> 車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> | 固定資産売却損 | | 電話加入権 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | 建物付属設備 | 0 | 固定資産除却損 | | 建物 | 0百万円 | 建物付属設備 | 6 | 機械及び装置 | 12 | 車両及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 0 | ソフトウェア | 8 | <p>3 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物付属設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> 車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> | 固定資産売却損 | | 工具、器具及び備品 | 1百万円 | 固定資産除却損 | | 建物付属設備 | 1百万円 | 機械及び装置 | 15 | 車両及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">736百万円</p> | <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">819百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">11,090百万円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,720百万円</td></tr> </table> | 関係会社への売上高 | 11,090百万円 | 関係会社受取配当金 | 2,720百万円 | <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">12,401百万円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,794百万円</td></tr> </table> | 関係会社への売上高 | 12,401百万円 | 関係会社受取配当金 | 3,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 11,090百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社受取配当金 | 2,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 12,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社受取配当金 | 3,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 82,481 | 915,060 | - | 997,541 |
| 合計 | 82,481 | 915,060 | - | 997,541 |

(注)自己株式の増加は、取締役会決議によるもの914,500株、単元未満株式の買取りによるもの560株です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注)1、2 | 997,541 | 997,764 | 48 | 1,995,257 |
| 合計 | 997,541 | 997,764 | 48 | 1,995,257 |

(注)1.自己株式の増加は、株式の分割によるもの997,541株、単元未満株式の買取りによるもの223株です。

2.自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|----|------|--------|------|----------|------|---|--|--|--|-----|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13 | 8 | 5 | 工具、器具及び備品 | 13 | 11 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 2百万円 | 合計 | 5百万円 | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 | <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | | | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 2百万円 | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 (百万円) | 繰延税金資産 (百万円) |
| 役員退職慰労引当金否認 34 | 役員退職慰労引当金否認 35 |
| 退職給付引当金否認 225 | 退職給付引当金否認 129 |
| 賞与引当金繰入額否認 129 | 繰越外国税額控除 29 |
| 未払事業税否認 27 | 賞与引当金繰入額否認 112 |
| 賞与分社会保険料否認 17 | 未払事業税否認 91 |
| ゴルフ会員権評価損否認 25 | 賞与分社会保険料否認 15 |
| 貸倒引当金繰入額否認 31 | ゴルフ会員権評価損否認 25 |
| 特許権償却否認 44 | 貸倒引当金繰入額否認 30 |
| その他 44 | 特許権償却否認 39 |
| 評価性引当額 37 | その他 26 |
| 繰延税金資産計 542 | 評価性引当額 43 |
| | 繰延税金資産計 493 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 278 | その他有価証券評価差額金 90 |
| 繰延税金負債計 278 | 繰延税金負債計 90 |
| 繰延税金資産純額 264 | 繰延税金資産純額 403 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 40.44 | 法定実効税率 40.44 |
| (調整) | (調整) |
| 間接税額控除 19.69 | 間接税額控除 24.98 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.86 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.76 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.05 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.54 |
| 住民税均等割等 0.11 | 住民税均等割等 0.09 |
| 試験研究費税額控除 0.49 | 試験研究費税額控除 0.36 |
| その他 0.16 | その他 0.39 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.34 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.80 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,047円 12銭 | 1,120円 78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 262円 74銭 | 177円 68銭 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,023円 56銭 1株当たり当期純利益 131円 37銭</p> |

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 27,092 | 29,665 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 27,092 | 29,665 |
| 期末株式数(株) | 13,234,459 | 26,468,743 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 3,641 | 4,703 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,641 | 4,703 |
| 期中平均株式数(株) | 13,860,044 | 26,468,852 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|---|--------------------|---|-----------|
| <p>平成19年 2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,232,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 3月31日(土曜日) [ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年 3月30日(金曜日)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年 4月30日開催の取締役会において、中国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨 中国市場のPWB用部材の中長期的な需要拡大に対して、十分な生産能力を確保するため第二の生産拠点を建設するもの。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 太陽油墨(中山)有限公司 (2) 所在地 中華人民共和国広東省中山市 (3) 事業内容 PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売 (4) 設立時期 平成20年(2008年) 6月 (5) 資本金 US \$ 30百万(当社100%出資)</p> | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 1,094.12円 | 1,023.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 | 96.71円 | 131.37円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 | - 円 | - 円 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|----------------------|---------|-------------------|
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 318 | 209 |
| | | 理研計器(株) | 300,000 | 195 |
| | | 四国化成工業(株) | 180,000 | 91 |
| | | 日本電信電話(株) | 177 | 76 |
| | | メック(株) | 88,900 | 72 |
| | | 日本高純度化学(株) | 177 | 59 |
| | | 日本シイエムケイ(株) | 57,187 | 57 |
| | | (株)りそなホールディングス | 319 | 52 |
| | | 東日本旅客鉄道(株) | 50 | 41 |
| | | 日清食品(株) | 10,000 | 33 |
| | | (株)チヨダ | 10,000 | 16 |
| | | (株)ティーアンドケイ東華 | 10,800 | 12 |
| | | 凸版印刷(株) | 10,000 | 11 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8,400 | 7 |
| | | 昭和電工(株) | 10,395 | 3 |
| | | 協栄産業(株) | 2,662 | 0 |
| | | (株)タムラ製作所 | 1,000 | 0 |
| | | 計 | 690,385 | 942 |

【その他】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|--------|---------------------|-------------------|
| | | | 株式投資信託(J . エクイティ) | 10,023 |
| | | 計 | 10,023 | 53 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,687 | 19 | 6 | 9,700 | 4,528 | 397 | 5,171 |
| 構築物 | 1,238 | 46 | - | 1,285 | 828 | 40 | 457 |
| 機械及び装置 | 5,200 | 48 | 96 | 5,151 | 4,084 | 296 | 1,067 |
| 車両及び運搬具 | 90 | 0 | 0 | 90 | 83 | 3 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 1,172 | 200 | 34 | 1,338 | 954 | 151 | 383 |
| 土地 | 3,403 | - | - | 3,403 | - | - | 3,403 |
| 建設仮勘定 | 15 | 64 | 47 | 32 | - | - | 32 |
| 有形固定資産計 | 20,808 | 380 | 185 | 21,003 | 10,478 | 891 | 10,524 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 4 | - | - | 4 | - | - | 4 |
| ソフトウェア | 1,146 | 39 | - | 1,186 | 1,083 | 69 | 102 |
| ソフトウェア仮勘定 | 30 | 31 | 30 | 31 | - | - | 31 |
| 電話加入権 | 1 | - | - | 1 | - | - | 1 |
| その他 | 11 | - | - | 11 | 8 | 0 | 3 |
| 無形固定資産計 | 1,195 | 71 | 30 | 1,235 | 1,092 | 70 | 143 |

(注) <増加>

工具、器具及び備品...主なものは、嵐山事業所の研究設備の143百万円です。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 78 | 74 | 2 | 76 | 74 |
| 賞与引当金 | 320 | 277 | 320 | - | 277 |
| 役員賞与引当金 | 80 | 80 | 80 | - | 80 |
| 役員退職慰労引当金 | 84 | 16 | 12 | - | 88 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 13 |
| 普通預金 | 136 |
| 外貨預金 | 2,600 |
| 定期預金 | 4,900 |
| 別段預金 | 5 |
| 通知預金 | 20 |
| 小計 | 7,675 |
| 合計 | 7,676 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 東洋化学産業(株) | 177 |
| 日本サーキット工業(株) | 128 |
| (株)トッパンNECサーキットソリューションズ | 90 |
| エヌシーアイ電子(株) | 71 |
| (株)大昌電子 | 70 |
| その他 | 568 |
| 計 | 1,105 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 受取手形(百万円) |
|---------|-----------|
| 平成20年4月 | 304 |
| 5月 | 292 |
| 6月 | 238 |
| 7月 | 187 |
| 8月 | 70 |
| 9月以降 | 12 |
| 計 | 1,105 |

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 韓国タイヨウインキ(株) | 842 |
| 太陽油墨(蘇州)有限公司 | 360 |

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---------|
| DAPテクノロジー(株) | 345 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED | 332 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | 293 |
| その他 | 2,733 |
| 計 | 4,908 |

(ロ) 売掛金滞留状況

| 前期末残高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 当期末残高 （百万円） | 回収率（％） | 滞留期間 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|---------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B}$ | $\frac{D}{B}$ 12 |
| 5,627 | 27,434 | 28,153 | 4,908 | 85.2 | 2.1ヶ月 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

| 区分 | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 溶剤等 | 0 |
| 計 | 0 |

ホ 製品

| 区分 | 金額（百万円） |
|----------------------|---------|
| リジッド基板用部材 | 377 |
| PKG基板用およびフレキシブル基板用部材 | 288 |
| ビルドアップ基板用部材 | 36 |
| FPD用部材 | 31 |
| その他 | 4 |
| 計 | 737 |

ヘ 原材料

| 区分 | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| 原材料 | |
| 溶剤レジスト原料等 | 473 |
| 小計 | 473 |
| 副資材 | |
| 溶剤レジスト副資材等（容器等） | 13 |
| 小計 | 13 |
| 計 | 486 |

ト 仕掛品

| 区分 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| PWB用ソルダーレジスト等 | 83 |
| 計 | 83 |

チ 貯蔵品

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 工場消耗品 | 70 |
| その他 | 12 |
| 計 | 83 |

リ 関係会社株式

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---------|
| 台湾太陽油墨股?有限公司 | 4,400 |
| 韓国タイヨウインキ株式会社 | 929 |
| TAIYO AMERICA, INC. | 203 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | 202 |
| 太陽物流(株) | 111 |
| その他 | 10 |
| 計 | 5,856 |

ヌ 関係会社出資金

| 区分 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 太陽油墨（蘇州）有限公司 | 2,415 |
| 計 | 2,415 |

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳（設備関係支払手形を除く）

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 東京ケミカル商事(株) | 598 |
| DIC(株) | 369 |
| チバ・ジャパン(株) | 247 |
| (株)ニッカファインテクノ | 170 |
| 住友商事ケミカル(株) | 101 |
| その他 | 1,167 |
| 計 | 2,656 |

(ロ) 期日別内訳（設備関係支払手形を除く）

| 期日別 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 平成20年 4月 | 678 |
| 5月 | 688 |

| 期日別 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 6月 | 611 |
| 7月 | 677 |
| 8月 | - |
| 9月以降 | - |
| 計 | 2,656 |

ロ 設備関係支払手形
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)日立プラントテクノロジー | 24 |
| (株)守谷商事 | 24 |
| ヒムエレクトロ(株) | 14 |
| 楠本化成(株) | 12 |
| 日本電子データム(株) | 9 |
| その他 | 27 |
| 計 | 111 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 59 |
| 5月 | 9 |
| 6月 | 22 |
| 7月 | 19 |
| 8月 | - |
| 9月以降 | - |
| 計 | 111 |

ハ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 長瀬産業(株) | 699 |
| DOWAエレクトロニクス(株) | 680 |
| 四国化成工業(株) | 175 |
| 東京ケミカル商事(株) | 154 |
| DIC(株) | 84 |
| その他 | 389 |
| 計 | 2,183 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録手数料 | 株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円 申請に係る株券 1枚につき 500円 株券交付手数料 1枚につき 無料 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyoink.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月13日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第62期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早稲田 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早稲田 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。